

2024 年度報告書

学校法人 京都薬科大学

〒607-8414 京都市山科区御陵中内町5番地

電話 (075) 595-4600 (代表)

目 次

I 2024 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 組織	3
(4) 系列の状況	4
(5) 役員に関する事項	4
(6) 評議員に関する事項	4
(7) 職員に関する事項	5
(8) 設置する学校、学部、学科等	5

<大学>

(1) 薬学部薬学科	6
(2) 学生数の状況	7
(3) 学生数の推移	8
(4) 入学志願者数の推移	8
(5) 学位授与の状況	8
(6) 就職・進路の状況	8
(7) 薬剤師国家試験の推移	9
(8) 学生の就学支援（京都薬科大学奨学金）	10

<大学院>

(1) 大学院薬学研究科	12
(2) 大学院学生数の状況	13
(3) 大学院留学生の国別状況	13
(4) 大学院学生数の推移	14
(5) 大学院入学志願者数の推移	14
(6) 学位授与の状況	14
(7) 大学院学生就職・進路の状況	15
(8) 大学院学生の日本学術振興会特別研究員在籍状況	15
(9) 大学院学生の就学支援（京都薬科大学奨学金他）	15

<その他 >

(1) 教育研究協力に関する包括協定締結一覧	16
(2) 国際学術交流協定校一覧	17
(3) 2024 年度の主な補助金の状況	17

2 2024 年度事業の概要..... 18

3 マスタープラン及び第 4 期中期計画..... 24

4 理事会、常任理事会及び評議員会に関する事項

(1) 理事会	28
(2) 常任理事会	31
(3) 評議員会	34

II 2024 年度財務の概要

2024 年度 決算について	37
2024 年度資金収支計算書	37
2024 年度事業活動収支計算書	38
2024 年度貸借対照表	39
財務状況の分析	39
財務上の課題、今後の方針・対応方策	39
経年比較（資金収支、活動区分資金収支、事業活動収支、貸借対照表、財務指標） .	40
財産目録	46
その他（有価証券の状況、補助金の状況、寄附金の状況）	47
監査報告書	49

I 2024 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 建学の精神

愛 学 躬 行 Philosophia et Praktikos

本学は、1884(明治17)年、京都府御雇ドイツ人教師、ルドルフ・レーマンの薫陶を受けた教え子たちによって創立された京都私立独逸学校、特にその「別課学科(別科)」(のち薬学科)を礎石としています。

彼らはドイツ語を通じて西洋の医学、薬学の知識を修得しようとした愛学の徒です。その後本学は、1892(明治25)年に私立京都薬学校、1919(大正8)年に京都薬学専門学校を経て、1949(昭和24)年に京都薬科大学へと昇格しましたが、その建学の精神である「愛学躬行」は今に受け継がれています。

「愛学躬行(Philosophia et Praktikos)」という言葉は、Philosophiaが「愛知」や「哲学」を意味し、Praktikosが「実践」や「躬行」を意味しています。躬行という言葉は「言ったことを自ら実際に行うこと」で有言実行に近いものです。

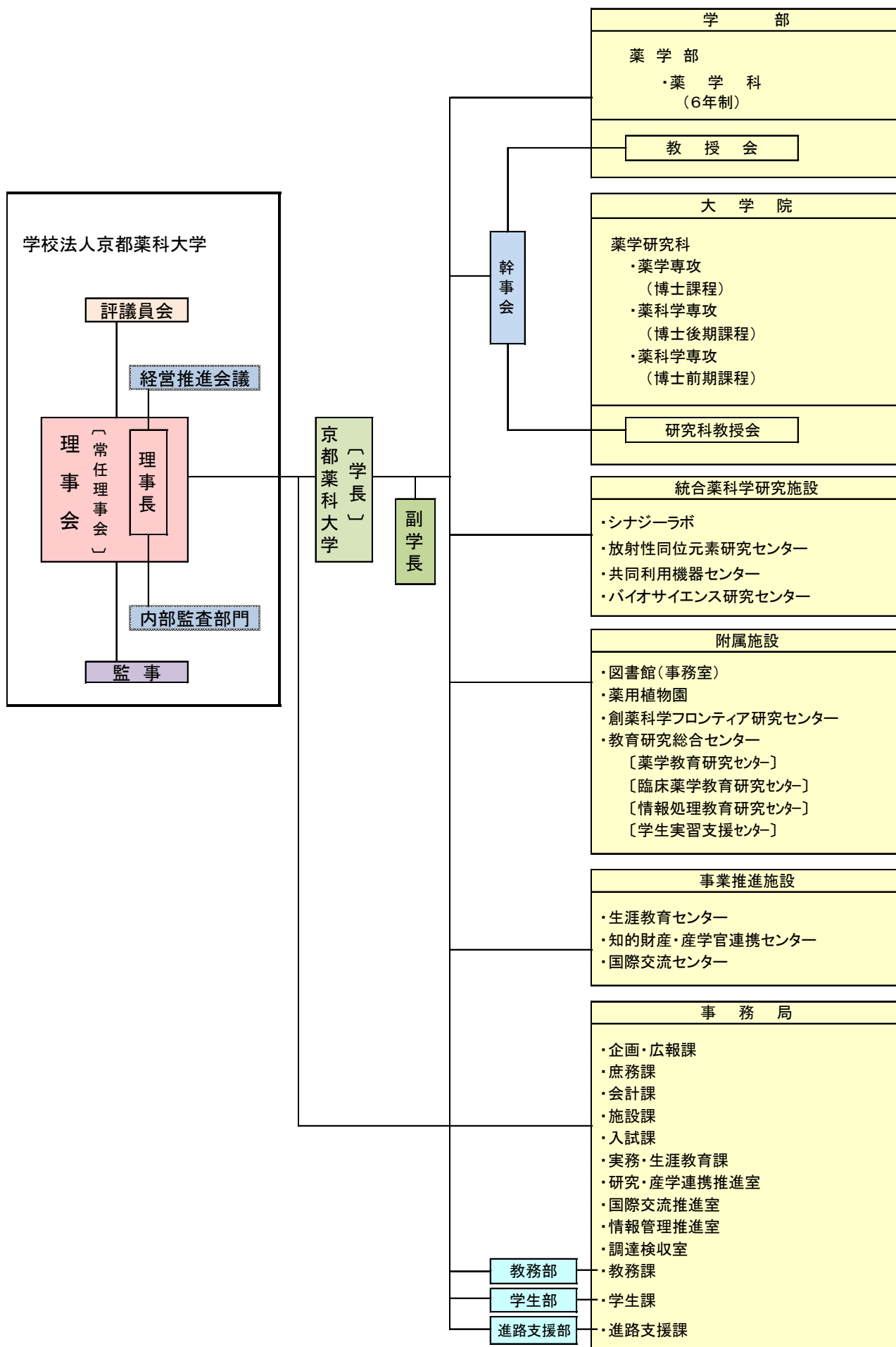
本学では「愛学躬行」の「Philosophia et Praktikos」という言葉を愛学館エントランスホールの正面に掲げ、本学の建学の精神として末永く伝えることとしています。

(2) 学校法人の沿革

- 1884年 ドイツ人ルドルフ・レーマン博士に学んだ人々が協力して上京区(現在は中京区)富小路夷川下ルに京都私立独逸学校を創立、別科として薬学科を開設
- 1889年 校舎を上京区(現在は中京区)河原町三条上ルに移し、医学予備校を併置
- 1892年 薬学科を廃し、私立京都薬学校を設立
- 1898年 上京区(現在は左京区)夷川通川端東入ル秋築町に移転
- 1902年 医学予備校を廃止
- 1919年 専門学校令により京都薬学専門学校を設立、私立京都薬学校を廃止
- 1932年 東山区(現在は山科区)山科御陵中内町に校舎を新築し移転
- 1949年 学校教育法により「京都薬科大学」が認可
- 1951年 学校法人京都薬科大学を設立
- 1952年 京都薬学専門学校を廃止
- 1956年 東山区(現在は山科区)山科御陵中筋町に運動場を建設
- 1959年 図書館新築
- 1960年 旧南校舎(7号館)新築
- 1962年 薬学部製薬化学科増設
- 1964年 創立80周年記念事業の一環として2ヶ年計画で校舎の増改築を実施
- 1965年 東校舎(5号館)新築、1966年北校舎(4号館)、中校舎(6号館)新築
- 1965年 大学院薬学研究科修士課程設置
- 1968年 伏見区日野林に薬用植物園移転拡充
- 1970年 中央動物研究施設(動物研究センター)新築
- 1971年 山科区御陵四丁野町(本校地より南約50m)に新校地を購入
- 1972年 中央講堂兼体育館新築
- 1973年 南校舎(教養課程)新築、薬学部生物薬学科増設、3学科制となる
実習研究棟(現育心館)建設
- 1974年 図書館書庫増築
- 1976年 製薬化学科、生物薬学科の入学定員増員
- 1977年 大学院薬学研究科博士後期課程設置
- 1979年 放射性同位元素研究センター(RIセンター)新築
- 1981年 大学ホール新築、中央動物研究施設(動物研究センター)改築
- 1983年 北西校舎(現教育研究総合センター)新築
- 1984年 創立100周年
- 1985年 創立100周年記念事業として滋賀県滋賀郡志賀町に蓬莱セミナーハウス新築

1986年	山科区御陵四丁野町（南校舎隣接地）に新校地を購入しテニスコート新設
1988年	創立100周年記念事業として生命薬学研究所（現S棟）新築
1993年	大学院薬学研究科修士課程入学定員増員
1995年	大学入試センター試験導入
1997年	臨床薬学研修センター、情報処理センターの設置
1999年	大学院修士課程に臨床薬学専攻設置、創薬科学フロンティア研究センター新築
2000年	本館、1号館取壊し
2001年	学生会館 Pavot（パボ）新築
2003年	創立120周年記念募金事業として愛学館3階に愛学ホール設置、7号館取壊し
2004年	創立120周年 創立120周年記念事業(回顧写真展、物故者追悼式、ルドルフ・レーマン博士墓所修復)
2005年	創立120周年記念事業（愛学館新築、愛学館竣工式・見学会、記念式典・祝賀会、 「京薬のあゆみとともに」・「創立120周年記念誌」発刊） 薬学教育6年制の認可、薬学6年制学生募集開始、薬学4年制課程学生募集停止
2006年	4・5号館取壊し 薬学6年制課程設置
2007年	「京都薬科大学中期計画」の答申及び中期計画「躬行プラン」の推進 臨床薬学教育研究センター新築 2号館、RIセンター、大学ホールを取壊し、RIセンターは、南校地S棟に移転 蓬莱セミナーハウス廃止
2008年	8号館一部取壊し
2009年	大学院薬科学専攻博士前期課程学生募集開始
2010年	躬行館新築 大学院薬学専攻博士前期課程及び臨床薬学専攻修士課程学生募集停止 大学院薬科学専攻博士前期課程設置 6号館及び図書館取壊し・8号館を改修し育心館に改称 立体駐輪場新築
2011年	大学院薬学専攻博士課程及び薬科学専攻博士後期課程の学生募集開始 生涯教育センター設置 中央庭園完成・奏楽館新築・薬用植物園補助園完成 立体駐輪場屋上に50kW太陽光発電設備設置
2012年	南校舎取壊し 第2期中期計画の策定 大学院薬学専攻博士課程及び薬科学専攻博士後期課程設置
2013年	バイオサイエンス研究センター竣工、南校地テニス部・部室棟の建設
2014年	薬用植物園補助園温室新築 グラウンド人工芝敷設完了 創立130周年記念事業（記念式典・記念講演・祝賀会） 南校地整備（南風館新築、危険物・廃溶剤倉庫新築、警備員室新築、外構改修）
2015年	創立130周年記念館新築 創立130周年記念館屋上に100kW太陽光発電設備設置
2016年	躬行館停電対応型ガスコージェネレーション設備設置
2017年	第3期中期計画策定 愛学躬行歴史資料室設置
2018年	新たな資料の発見に伴う創立記念日の変更（4月15日から4月27日に変更）
2019年	私立学校法の改正に伴い、役員の職務及び責任の明確化、情報公開の充実等 本学寄附行為の大幅な改正
2020年	新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査室開設、遠隔講義収録システムの整備等
2021年	新型コロナワクチン職域接種を実施（7月、8月、9月）
2022年	新型コロナワクチン職域接種を実施（4月、5月） 第4期中期計画策定
2023年	共同教育研究の支援・発展を目的として、統合薬科学研究施設を整備
2024年	創立140周年 創立140周年記念事業（公募による記念ロゴマーク制定、記念Webサイト公開）

(3) 組織 <2025年3月31日現在>



(4) 系列の状況

学校法人が株式を50%以上保有している、または、出資割合が50%以上の法人はありません。

(5) 役員に関する事項(2025年3月31日現在)

<理事:10人 監事:2人>

役職	氏名	選出区分
理事長	木曾 誠一	有識者
常任理事	赤路 健一	学長
常任理事	西口 工司	副学長
常任理事	田中 徳雄	有識者
常任理事	松田 成史	有識者
常任理事	山口 泰秀	有識者
理事	秋葉 聡	評議員
理事	大崎 祥子	評議員
理事	串田 ゆか	評議員
理事	近田 厚子	評議員
監事	尾崎 建一	—
監事	木島 孝夫	—

※選出区分ごとに50音順で記載

(6) 評議員に関する事項(2025年3月31日現在)

<評議員数:30人>

氏名	選出区分	氏名	選出区分
赤路 健一	学長	串田 ゆか	〃
西口 工司	副学長	近田 厚子	〃
秋葉 聡	職員	西本 佳夫	〃
上野 嘉夫	〃	菱田 智弘	〃
栄田 敏之	〃	藤岡 敬之	〃
高野 江里	〃	宮川 克之	〃
中山 祐治	〃	山田 作夫	〃
森 洋介	〃	渡邊 万里	〃
安井 裕之	〃	岡本 光弘	有識者
蛭谷 大介	卒業生	梶谷 佳子	〃
大石 美恵	〃	児玉 孝	〃
大崎 祥子	〃	佐々木 孝雄	〃
小比賀 信茂	〃	津田 正博	〃
鍵山 俊明	〃	樋口 敏宏	〃
木村 誠	〃	平田 敦宏	〃

※選出区分ごとに50音順で記載

※各情報における【 】内の数値は昨年度の値です。

(7) 職員に関する事項 (2025年3月31日現在)

<職員数>

① 教育職員：96人【99人】

(内訳)

職名	人数
学長	1
副学長	1
教授	26
特命教授	10
准教授	16
講師	13
助教	28
助手	1

② 事務職員：63人【62人】

(内訳)

職名	人数
事務局長	1
次長	1
課長・課長補佐	11
係長・主査	24
主事	15
事務員	6
契約専門職員	5

分野・センターに配置している事務補助職員23人

事務局に配置している派遣職員10人

派遣職員8人

③ 役職者一覧

役職	氏名
学長	赤路 健一
副学長	西口 工司
研究科長	古田 巧
教務部長	斎藤 博幸
学生部長	佐藤 毅
進路支援部長	藤室 雅弘
図書館長	加藤 伸一
事務局長	松田 成史
創薬科学フロンティア研究センター長	大石 真也
共同利用機器センター長	古田 巧
薬用植物園長	中村 誠宏
放射性同位元素研究センター長	赤路 健一
バイオサイエンス研究センター長	秋葉 聡
薬学教育研究センター長	細井 信造
臨床薬学教育研究センター長	栄田 敏之
情報処理教育研究センター長	藤原 洋一
学生実習支援センター長	藤原 洋一
生涯教育センター長	村木 優一
知的財産・産学官連携センター長	赤路 健一
国際交流センター長	佐藤 毅

(8) 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学部・学科等
京都薬科大学大学院	薬学研究科 (薬学専攻、薬科学専攻)
京都薬科大学	薬学部 (薬学科)

<大学>

教育理念

本学は高度の教育及び学術研究機関として、薬学の教育及び研究を推進することにより、生命の尊厳を基盤として人類の健康と福祉に貢献することを教育理念とする。

教育目的

本学における教育は、医療・創薬・生命科学に関する幅広い専門知識に基づいた思考力と行動力、さらには豊かな教養と生命の尊厳を踏まえた高い倫理観を伴う人間性を兼備した薬剤師に必要な能力を身につけ、臨床領域をはじめ、創薬科学領域、学術・教育領域、保健・衛生領域等、多様な領域において活躍できる人材を育成することを目的とする。

(1) 薬学部薬学科

<ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）>

京都薬科大学は、本学独自のカリキュラムにより所定の単位を修得し、次の5つの素養を身につけた学生に学士（薬学）の学位を授与します。

- DP1. 多様な医療関連分野において、基礎薬学および臨床薬学の知識・技術を統合的に活用できる。（科学・技術）
- DP2. 問題発見・解決において、基礎薬学および臨床薬学の知識・技術を基に思考・実証できる。（科学・技術）
- DP3. 生命を尊重する倫理観および幅広い教養を基に、社会の多様性に対応できる。（人間性）
- DP4. 薬学的知識・技術を基に多職種連携を担ううえで、他職種との協働に対応できる。（人間性）
- DP5. 自己及び他者と共に研鑽し続け、医療や情報・科学技術の進歩に対応する意欲と行動力を有している。（科学・技術・人間性）

薬剤師免許を取得した本学卒業生は、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）のバランスが取れた薬剤師として、臨床領域をはじめ、創薬科学領域、学術・教育領域、保健・衛生領域等、医療に関連する多様な領域において、新たな活力となることが期待されます。

<カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）>

京都薬科大学は、ディプロマ・ポリシーに掲げた5つの素養を学生が修得するために、以下の方針に基づいて体系的なカリキュラムを編成・実施しています。

初年次からの基礎的な知識・技術・態度の修得にはじまり、これらを統合して思考・表現する能力、さらには活用して行動する実践力を年次進行的に身につける系統的なカリキュラムを編成します。また、5つの各素養を身につけるための学修内容を授業科目群として体系化し、各授業科目に応じた到達目標・学修内容・評価方法を設定することによってカリキュラムを実施します。

- CP1. 専門的知識・技能の養成（DP1, DP2）
 - 1・2年次での専門基礎科目及び4年次までの有機・天然物化学系、分析・物理化学系、生物化学系、医療薬学系の薬学専門講義・演習・実習を通して体系的に薬学を学ぶことにより、高度な専門的知識、統合的な思考力、技術、態度を身につける。
- CP2. 研究的思考・実践力の養成（DP1, DP2）
 - 1・2年次での研究室体験や3年次後期からの分野での研究活動において最先端の研究に接することにより、課題発見・解決能力を養成する。また、5年次からは探求薬学コースあるいは実践薬学コースへのコース選択により、4年次までに培った統合的思考力と技術を基盤として専門性を深化させるとともに研究的実践能力を身につける。
- CP3. 教養と倫理観を伴う人間性の醸成（DP3）
 - 初年次からの充実した教養教育および語学教育により、幅広い教養と視野を身につける。また、学年進行に伴った順次性・連続性のある医療倫理に係る科目群により、医療に関わる専門家としてのヒューマニズムや倫理観を育む。
- CP4. 社会における協働力の養成（DP4）
 - 初年次におけるアクティブラーニングを取り入れた少人数教育（早期体験学習、基礎演習）や他者との協働が必要となる演習・実習科目（薬学専門実習、実務事前演習、薬学研究）、さらには様々な専門性やニーズをもつ人々と接する実務実習を通して、実践的コミュニケーションやプレゼンテーション能力を高め、社会における様々な環境や職域で活躍できる能力を身につける。
- CP5. 自己研鑽及び共に学ぶ姿勢の醸成（DP5）

高学年次での実践的・科目横断的選択科目である薬学実践科目の履修を通して、日々進歩する医療や情報・科学技術に対応するために生涯にわたって自己研鑽する意欲と態度を養成する。また、薬学研究における分野等での研究活動や実務実習における医療現場での体験を通じて、自ら答を見つけることの大切さを理解するとともに、他者と共に研鑽し教えあう姿勢を身につける。

<アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）>

京都薬科大学は、「愛学躬行」を建学精神とし、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）を兼ね備え、医療・創薬・生命科学の発展に貢献できる薬剤師の養成を目指しています。入学者は本学の建学精神や教育理念・教育目的をよく理解し、薬学を学ぶことに強い熱意をもってディプロマ・ポリシーに掲げた5つの素養を身につけることが必要とされます。そのために以下の能力を備えた者を、各種選抜試験を通して選考します。

- AP1. 薬学を学ぶ上で必要な基礎学力を有している。（知識・技能）
- AP2. 論理的に思考・表現し、自らの考えを的確に他者に伝えることができる。（思考力・判断力・表現力）
- AP3. 自ら進んで物事の課題や問題点を考え、解決するために努力できる。（主体性）
- AP4. 協調性を持ち、他者と円滑にコミュニケーションをとることができる。（協働態度）

参考1：カッコ内の語句は以下の「学力の三要素」である。

- (1)知識・技能 (2)思考力・判断力・表現力等の能力 (3)主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

参考2：3ポリシーの関連性

DPの項目を身につけるために、CPに基づいてカリキュラムを編成する。このカリキュラムで学修する学生を、APの全項目または一部に基づいた入学試験を通して選抜する。

(2) 学生数の状況（2024年5月1日現在）

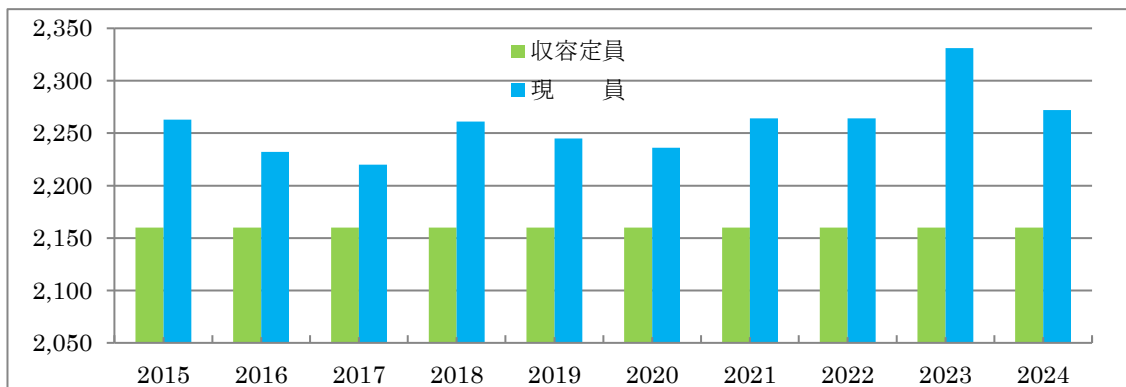
区分	年次	定員	現員	男(比率)	女(比率)
薬学部 薬学科	1年次生	360	381	98(25.7%)	283(74.3%)
	2年次生	360	445	115(25.8%)	330(74.2%)
	3年次生	360	395	104(26.3%)	291(73.7%)
	4年次生	360	367	107(29.2%)	260(70.8%)
	5年次生	360	342	93(27.2%)	249(72.8%)
	6年次生	360	342	87(25.4%)	255(74.6%)
	計	2,160	2,272 【2,331】	604(26.6%) 【28.0%】	1,668(73.4%) 【72.0%】

<参考> 2025年度学部新入生の人数（2025年4月1日現在）

年次	定員	現員	男(比率)	女(比率)
新1年次生	360	395【376】	110(27.8%)【25.5%】	285(72.2%)【74.5%】

(3) 学生数の推移 (2024年5月1日現在)

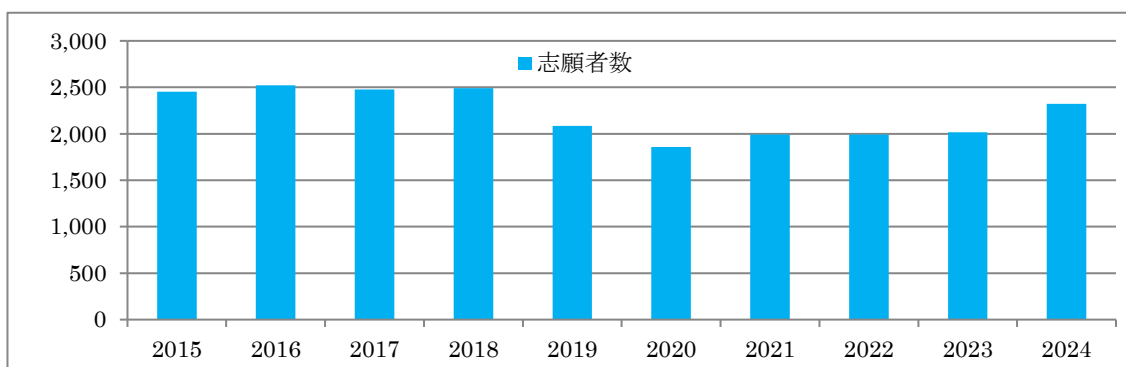
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
収容定員	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
現 員	2,263	2,232	2,220	2,261	2,245	2,236	2,264	2,264	2,331	2,272



(4) 入学志願者数の推移

年度*	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
志願者数	2,453	2,521	2,475	2,491	2,085	1,857	1,991	1,992	2,014	2,323

* 年度は、入学試験を実施した年度 (例：年度「2024」は、2024年度に実施した2025年度入学試験の志願者数)



(5) 学位授与の状況 (2025年3月卒業者)

区分	人数
学士	330【406】

(6) 就職・進路の状況 (2025年3月卒業者<2025年3月31日時点>)

区分	人数	割合(%)	区分	人数	割合(%)	
企業系	83【114】	25.2	進学	本学	7【8】	2.1
病院等	96【85】	29.1		他大学	4【6】	1.2
薬局・医薬品販売業	102【148】	30.9	他大学入学・留学	0【1】	0	
公務員	11【5】	3.3	資格取得※2	24【34】	7.3	
公的機関・研究機関	1【1】	0.3	就職する意思なし	2【1】	0.6	
その他	0【3】	0				
合計				330【406】	100.0	

就職率※1：100.0%【99.2%】

※1 就職率 = 就職者 / 就職希望者※3 × 100 (%) : 2024年度就職率 = 293 / 293 × 100 = 100.0 (%)

※2 資格取得：薬剤師国家資格取得を希望する者

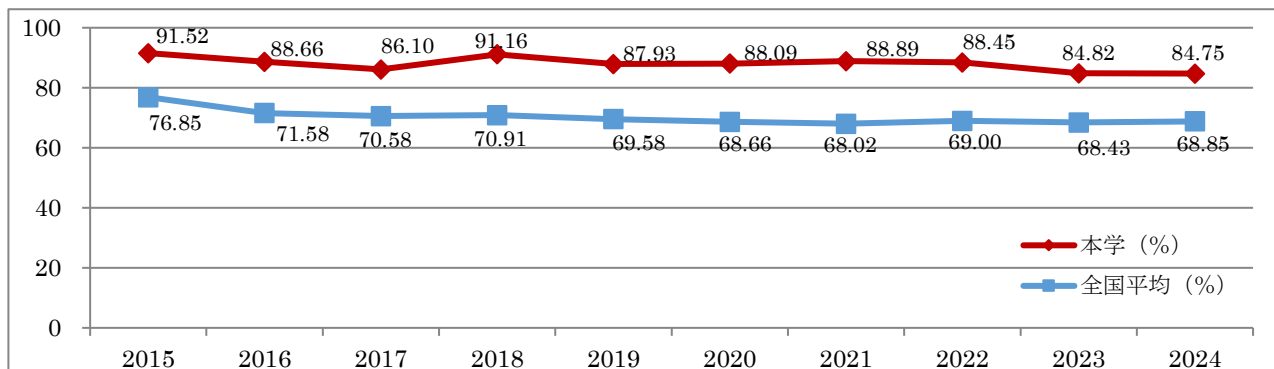
※3 就職希望者：区分 (企業系、病院、薬局・医薬品販売業、公務員、公的機関・研究機関、その他)

(7) 薬剤師国家試験の推移

<総 数>

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
出願者数	494	435	408	423	411	398	422	419	464	404
受験者数	448	397	374	396	381	361	387	381	448	387
合格者数	410	352	322	361	335	318	344	337	380	328
合格率(%)	91.52	88.66	86.10	91.16	87.93	88.09	88.89	88.45	84.82	84.75

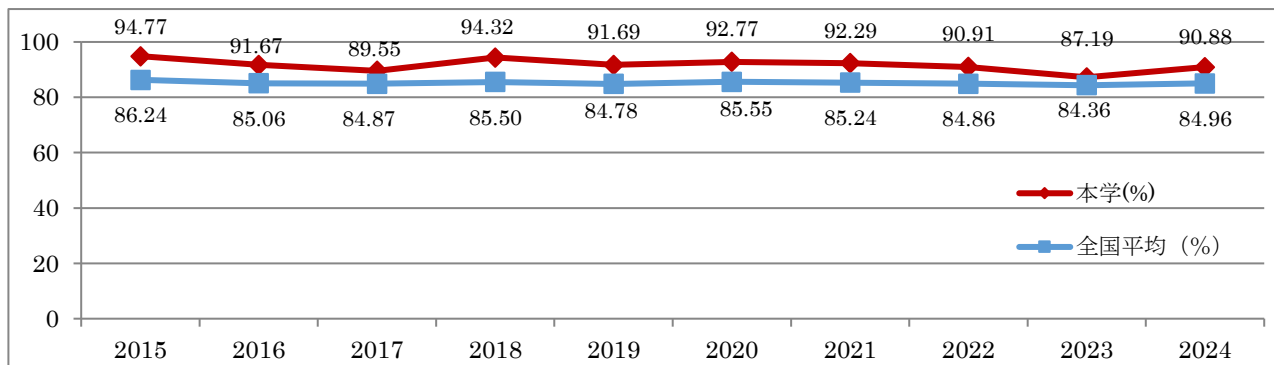
[合格率の推移]



<新 卒>

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2019	2021	2022	2023	2024
出願者数	401	391	363	372	372	351	379	373	419	338
受験者数	363	360	335	352	349	318	350	341	406	329
合格者数	344	330	300	332	320	295	323	310	354	299
合格率(%)	94.77	91.67	89.55	94.32	91.69	92.77	92.29	90.91	87.19	90.88

[新卒合格率の推移]



<既 卒>

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
出願者数	76	31	35	45	33	42	39	41	43	64
受験者数	73	29	34	40	29	39	34	37	40	57
合格者数	63	22	22	28	15	23	21	26	26	29
合格率(%)	86.30	75.86	64.71	70.00	51.72	58.97	61.76	70.27	65.00	50.88

<参考：ストレート合格率>

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
合格率(%)	75.4	77.2	73.0	76.2	74.5	69.5	74.8	72.6	78.9	75.6

※数値は文部科学省発表の「薬学部における修学状況等」より引用。2024年は未発表のため本学調べ。

(8) 学生の修学支援（京都薬科大学奨学金）

①京都薬科大学奨学金制度

種別		金額	募集人数	募集方法	対象等
給付型	新入生特待生	半期授業料 (90万円)	約10名	大学選考 入学試験の 合格通知と 合わせて通 知	<2019年度入学者から適用> 新入生：入試成績上位者 《採用人数》 共通テスト利用前期：4名 共通テスト利用後期：1名 一般選抜(前・後)：5名
	成績優秀者	5～20万円 (特待生は90 万円)	各学年 約15名	大学選考 (4月)	<2019年度入学者から適用> 2年次生～6年次生 成績優秀者上位15名 新入生特待生制度を利用して入学 した学生が、上位10名以内であれば 90万円給付
	研究・課外活動優秀者	5～20万円	約10名	公募 (3月)	2年次生～6年次生 研究・課外活動において、顕著な実 績又は成果を挙げた者
	遠隔地出身学生 (2019～2020年度入学生)	60万円 (月額5万円)	8名	公募 (4月)	近畿2府4県以外に自宅があり、経 済的理由により修学困難な学生 6年間受給可能(継続申請要・審査 有)
	遠隔地出身学生 (2021年度以降入学生)	60万円 (月額5万円)	12名	事前公募 (12月)	通学に合理的と認められる経路及 び方法を利用し、片道120分以上を 要する所在地に自宅があり、下宿生 活をしている学生 入試前に公募、予約採用を決定 6年間受給可能(継続申請要・審査 有)
貸与型（無利子）		年額授業料 の1/2以内	約10名	公募 (10月)	授業料の支払が困難な者 在学中に1回 10月募集、11月下旬貸与

②京都薬科大学授業料減免制度

種別	減免額	募集人数	募集方法	対象等
法令等に係る 授業料等減免	入学金※ 40万円 半期 授業料 90万円	対象者 全員	公募	国の修学支援新制度対象学生 対象：日本学生支援機構給付型奨学生採用者 授業料の減免については、2期に分けて減免
授業料等 減免（経済困 窮・家計急変）	90万円	20名	公募	経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、勉学意欲の 強い学生 特別な事情により、授業料の納付が著しく困難であると認められ る者（国の修学支援新制度対象外の学生）

※入学金の減免は、入学年度の4月1日時点で修学支援新制度の対象となった者が対象となる。

③ 2024年度の奨学金及び授業料減免実績（人数）

<奨学金>

制度の種類		学年						計	金額 (千円)
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次		
給付型奨学金	新入生特待生	3	-	-	-	-	-	3	2,700
	成績優秀者	-	14	14	15	15	14	72	8,400
	研究・課外活動優秀者	-	-	1	-	-	-	1	50
	遠隔地出身学生 (2019年度～ 入学者)	-	-	-	-	4	8	12	7,200
	遠隔地出身学生 (2021年度～ 入学者)	8	8	9	6	-	-	31	18,400
貸与型奨学金（無利子貸与）		1	-	-	-	-	-	1	450
計								120	37,200

<授業料減免>

種別	学年						計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
法令等に係る授業料等減免	34	41	33	21	21	18	168
経済困窮	3	2	3	1	1	4	14
家計急変	-	1	1	1	-	1	4
計							186

<大学院>

(1) 大学院薬学研究科

教育理念

薬学の教育及び研究をより一層推進することにより、学術研究の高度化とともに、生命の尊厳を基盤として人類の健康と福祉に貢献することを教育理念とする。

教育目的

高度な薬学の知識と研究能力を身につけ、基礎薬学系及び臨床薬学系の様々な薬学の分野で自立した研究活動を行うことができ、かつ、国際的貢献できる有用な人材を育成する。

<ディプロマ・ポリシー>

薬学専攻博士課程

本課程のカリキュラムにより、基礎薬学あるいは臨床薬学における高度な学識と研究能力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ、独創的研究に基づく博士論文を提出し、研究科教授会が実施する最終試験に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与する。学位授与の基準は下記のとおりである。

1. 薬学の様々な学術分野における高度な専門的知識と独創的な研究能力を有すること（基礎薬学研究者）
2. 医療に関する高度な専門的知識と臨床薬学研究能力を有すること（臨床薬学研究者、臨床薬剤師）
3. 高度な研究能力を有する医療人としての豊かな教養及び高い倫理観並びに協調性を有すること
4. 国際的に活躍できる専門性と語学力を有すること

なお、博士の学位は、本学に博士論文を提出してその審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

薬科学専攻博士前期課程

本課程のカリキュラムにより、様々な薬学の分野で高度な学識と研究能力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ、修士論文を提出し、研究科教授会が実施する最終試験に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与する。学位授与の基準は下記のとおりである。

1. 創薬科学や生命科学などの基盤的学術分野における専門的知識と技能を修得していること
2. 薬学研究者としての豊かな教養及び高い倫理観を有すること

薬科学専攻博士後期課程

本課程のカリキュラムにより、様々な薬学の分野で高度な学識と研究能力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ、独創的研究に基づく博士論文を提出し、研究科教授会が実施する最終試験に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与する。学位授与の基準は下記のとおりである。

1. 創薬科学や生命科学などの基盤的学術分野における高度な専門的知識と独創的な研究能力を有すること
2. 高度な研究能力を有する薬科学研究者としての豊かな教養及び高い倫理観並びに協調性を有すること
3. 国際的に活躍できる専門性と語学力を有すること

なお、博士の学位は、本学に博士論文を提出してその審査に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

<カリキュラム・ポリシー>

薬学専攻博士課程

基礎薬学及び臨床薬学研究を推進できる人材の養成を目指す。本課程は「基礎薬学コース」と「臨床薬学コース」から成っており、特論講義、総合薬学セミナー及び薬学研究演習を通じて、医療及び薬学の様々な学術分野における高度な専門知識と独創的な研究能力を身につけ、国際的に活躍できる臨床薬剤師並びに創薬及び臨床医薬品開発などの場で活躍できる基礎薬学研究者・臨床薬学研究者を養成する教育課程となっている。また、がん薬物療法に関する高度な専門知識と基礎又は臨床薬学研究能力を有する人材の養成を目的として「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」を推進しており、「がん患者のQOL向上および終末期医療を担う人材養成コース」及び「近未来の医薬品・治療法の開発を担う人材養成コース」を設置し、患者のライフステージに応じたテーラーメイド医療を実践できる薬剤師・創薬研究者と、近未来の治療に対して指導的立場となる薬剤師や医薬品を開発できる薬剤師の養成を目指す。

薬科学専攻博士前期課程

4年制学部を基礎とする薬科学専攻修士課程であり、創薬科学及び生命科学などの基礎薬学の基盤的・先端的な専門知識と技能を修得し、独創的な創薬研究を担うための能力を養い、後続する博士後期課程において独創的な研究を実施するための訓練期間も兼ねている。教育内容は、特論講義、公開セミナー、演習及び課題研究により構成される。

薬科学専攻博士後期課程

創薬科学や生命科学などの基礎薬学領域における研究を推進できる独創的な研究能力と学識を有し、国際的に活躍できる高度な研究者の養成を目指すとともに、課題研究、総合薬学セミナー及び薬科学研究演習などを通して、薬科学研究者を養成する。

<アドミッション・ポリシー>

薬学専攻博士課程

本専攻は6年制学部を基礎とする博士課程であり、薬学の様々な学術分野における高度な専門的学識と独創的な研究能力を有した基礎及び臨床薬学研究者並びに臨床薬剤師の養成を目的としています。また、医薬品開発全般を統括できる人材の養成や専門薬剤師の育成も支援します。このため、薬学関連の学術分野への研究志向をもち、知的好奇心に満ち柔軟な思考能力を有する創造力あふれる学生を求めます。

本専攻は、薬学専攻の特性と社会的要請を考慮し6年制薬学卒業者を主な募集対象としますが、薬剤師資格を有する24歳以上の旧4年制薬学卒業生及び海外の薬学系又は理科系修士課程修了者も対象として国内外に人材を募ります。

薬科学専攻博士前期課程・後期課程

本専攻は、4年制学部を基礎とする2年制博士前期課程と3年制博士後期課程から成り、創薬科学あるいは生命科学などの基盤的学術分野における高度な研究能力を有する薬科学研究者の養成を目的としています。また、医薬品開発全般を統括できる人材の育成も支援します。このため、薬科学関連の学術分野への研究志向をもち、知的好奇心に満ち柔軟な思考を有する創造力あふれる学生を求めます。

本専攻は、薬科学専攻の特性と社会的要請を考慮し、4年制学部卒業生を主な募集対象としますが、薬学以外の博士前期課程・修士課程修了生及び社会人や留学生も対象として国内外に多様な人材を募ります。

(2) 大学院学生数の状況 (2024年5月1日現在)

区分		年次	定員	現員	男(比率)	女(比率)
薬学専攻	博士	1年次生	10	11	6(54.5%)	5(45.5%)
		2年次生	10	10	6(60.0%)	4(40.0%)
		3年次生	10	9	8(88.9%)	1(11.1%)
		4年次生	10	11	7(63.6%)	4(36.4%)
		計	40	41	27(65.9%)	14(34.1%)
薬科学専攻	博士前期	1年次生	5	0	0(0%)	0(0%)
		2年次生	5	1	1(100.0%)	0(0%)
		計	10	1	1(100.0%)	0(0%)
	博士後期	1年次生	2	0	0(0%)	0(0%)
		2年次生	2	0	0(0%)	0(0%)
		3年次生	2	1	0(0%)	1(100.0%)
		計	6	1	0(0%)	1(100.0%)
計			56	43 【42】	28(65.1%) 【71.4%】	15(34.9%) 【28.6%】

(3) 大学院留学生の国別状況 (2024年5月1日現在)

国	男	女	計
中国	0(0)	1(1)	1(1)
合計	0(0)	1(1)	1(1)

()内は薬学専攻博士課程在籍者の内数

(4) 大学院学生数の推移 (2024年5月1日現在)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
収容定員	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
現員	45	56	59	58	53	52	47	43	42	43

(5) 大学院入学志願者数の推移

①薬学専攻博士課程 (4年制)

年度	志願者数				合格者数				入学者数			
	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計
2025年	8	2	—	10	8	2	—	10	7	2	—	9
2024年	9	3	—	12	9	3	—	12	8	3	—	11
2023年	11	0	—	11	11	0	—	11	10	0	—	10
2022年	9	1	—	10	9	1	—	10	9	1	—	10
2021年	11	2	—	13	11	2	—	13	9	2	—	11

②薬科学専攻博士後期課程 (3年制)

年度	志願者数				合格者数				入学者数			
	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計
2025年	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
2024年	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
2023年	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
2022年	1	0	—	1	1	0	—	1	1	0	—	1
2021年	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0

③薬科学専攻博士前期課程 (2年制) ※2025年度から募集停止

年度	志願者数	合格者数	入学者数
2025年	—	—	—
2024年	0	0	0
2023年	0	0	0
2022年	0	0	0
2021年	1	0	0

※2024年度は、別途転入学により1名入学

(6) 学位授与の状況 (2024年度)

区分	人数
大学院薬学研究科 薬学専攻 博士	10【10】
大学院薬学研究科 薬科学専攻博士前期課程 修士	1【0】
大学院薬学研究科 薬科学専攻博士後期課程 博士	0【0】

<参考>

課程によらない学位授与 (論文博士)
2024年度 1名【2名】

(7) 大学院学生就職・進路の状況 (2025年3月修了者<2025年3月31日時点>)

①薬学専攻博士課程

区分	人数
企業系	4【1】
病院等	2【1】
薬局・医薬品販売業	0【0】
大学等	2【3】
公務員	1【1】
留学	0【1】
その他(就職しない)	1【3】
合計	10【10】

②薬科学専攻博士前期課程 (2年制)

区分	人数
企業系	1【0】
合計	1【0】

(8) 大学院学生の日本学術振興会特別研究員在籍状況

区分	2020	2021	2022	2023	2024
PD	1	1	0	0	0
DC2	1	2	0	1	1
DC1	5	3	3	2	2

(9) 大学院学生の修学支援 (京都薬科大学奨学金他)

①京都薬科大学奨学金制度

制度の種類	対象者	金額	募集人数	選考方法
給付型奨学金	大学院新入生 (前年度秋入学生も含む)	入学年度の半 期授業料相当	約3名	入学試験の成績、 面接及び試問
	外国人留学生 (国費外国人留学生を除く)	月額3万円× 12ヶ月	特になし	経済状況及び書 類選考
大学院生研究奨 励奨学金	次世代のがんプロフェッショナ ル養成プランコース在籍者	年額30万円 ※4年間継続支給可	2名	委員会による書 類選考
授業料等減免	家計における経済的な事情により授 業料の支払いが困難となった学生	半期授業料	約3名	家計状況により 判断
私費外国人留学生授 業料等減免	私費外国人留学生	半期授業料	特になし	経済状況及び書 類選考
貸与型奨学金 (無利子貸与)	授業料の支払いが困難な学生	年額授業料の 範囲内	学部生含 め約10名	学業成績及び家 計状況から判断

②2024年度の奨学金及び授業料減免実績 (人数)

<奨学金>

制度の種類	専攻・課程	学年				計		
		1	2	3	4			
給付型奨学金	大学院新入生	薬学専攻	博士課程	4	—	—	—	4
	外国人留学生	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
		薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
			博士後期課程	0	0	0	—	0
大学院生研究 奨励奨学金	次世代のがんプロフ ェッショナル養成プ ランコース在籍者	薬学専攻	博士課程	2	2	0	0	4
貸与型奨学金	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0	
		薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
			博士後期課程	0	0	0	—	0
合計								8

<授業料減免>

種別	専攻・課程		学年				計
			1	2	3	4	
経済困窮	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
	薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
		博士後期課程	0	0	0	—	0
家計急変	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
	薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
		博士後期課程	0	0	0	—	0
外国人留学生	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
	薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
		博士後期課程	0	0	0	—	0
合計							0

③教育補助・研究補助業務に対する手当

制度の種類	課程・コース	従事手当の概要
ティーチング・アシスタント(T・A)	博士前期課程	年額 79,200 円以内
リサーチ・アシスタント(R・A)	博士課程	年額 120 万円以内
	博士後期課程	

④2024 年度の採用実績（人数）

制度の種類	学科・専攻	学年				計
		1	2	3	4	
ティーチング・アシスタント(T・A)	博士前期課程	—	1	—	—	1
リサーチ・アシスタント(R・A)	博士課程	8	9	9	11	37
	博士後期課程	—	1	—	—	
合計						38

<その他>

(1) 教育研究協力に関する包括協定締結一覧（主な取り組み状況はP20 参照）

協定締結先	協定内容	締結年度
京都府立医科大学	学術交流に関する包括協定	2005
滋賀医科大学	教育研究協力に関する包括協定	2006
京都工芸繊維大学・京都府立医科大学・京都府立大学	ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定	2011
独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	学術交流等に関する包括協定	2012
洛和会音羽病院	学術交流等に関する包括協定	2012
山科区役所	連携・協力に関する協定	2015
京都工芸繊維大学	教職員研修に関する連携・協同に関する協定	2016
大阪薬科大学（現・大阪医科薬科大学）・神戸薬科大学	SD 研修の協同実施に関する協定	2017
医療法人社団 都会（渡辺西加茂診療所）	学術交流等に関する包括協定	2018
株式会社ゆうホールディングス	学術交流等に関する包括協定	2018
日本赤十字社京都第二赤十字病院	学術交流等に関する包括協定	2018
京都府	就職支援に関する協定	2018
京都橘大学	教育研究協力に関する包括協定	2018
京都女子大学	連携・協力に関する協定	2022

(2) 国際学術交流協定校一覧（主な取り組み状況はP21 参照）

大学名	国名	締結年度	大学名	国名	締結年度
マヒドール大学	タイ	2012	国立成功大学	台湾	2016
国立台湾大学	台湾	2015	ハノイ薬科大学	ベトナム	2017
MCPHS 大学	米国	2015	ヴェルツブルク大学	ドイツ	2020
カリフォルニア大学 サンフランシスコ校	米国	2015			

(3) 2024 年度の主な補助金の状況

①令和6年度私立大学等経常費補助金等（詳細はP47 参照）

区分	助成額(千円)
一般補助	241,342
特別補助	71,000
その他	103,875

②文部科学省助成事業（詳細はP47 参照）

制度	件数	助成額(千円)
研究拠点形成費等補助金「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」	1	4,827

③科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）※1

制度	種目	区分	人数	助成額(千円)
科学研究費補助金	学術変革領域(B)	継続	1	12,350
	基盤研究(B)	新規	4	27,560
		継続	4	13,910
学術研究助成基金助成金	基盤研究(C)	新規	6	10,270
		継続	18	25,610
	若手研究	新規	3	4,160
		継続	1	1,040
	挑戦的研究(萌芽)	新規	1	2,210
	特別研究員奨励費	新規	1	800
継続		2	2,100	
合 計			41	100,010

※2024年4月1日時点在籍の研究代表者が対象。同年3月31日退職者の新規採択分および前年度からの延長・繰越分は除く。

2 事業の概要

1 第4期中期計画の推進

2022年度から始まった第4期中期計画（2022.4～2027.3）は、2016年12月に策定された創立150周年に向けた「マスタープラン」を基本としつつ、第1章先端的研究の展開と教育への反映、第2章医療界で活躍できる人材の育成、第3章大学運営基盤の強化の3章で構成されています。教職協働による推進を前提としており、推進項目ごとに、教育職員・事務職員で編成した推進担当グループが中心となって、5年間のロードマップを策定のうえ取り組むこととしています。また、中期計画進捗管理システムを導入し、第4期中期計画の進捗状況の確認及び評価を行っています。

なお、2024年度は第4期中期計画3年目となり、折り返しのタイミングを迎えることから、理事長・学長による各推進責任者へのヒアリングを実施しました。

第4期中期計画の3年目である2024年度に成果を挙げた主な取り組みは、以下のとおりです。

(1) 先端的研究の展開と教育への反映

高度な研究力に基づく先端的研究の推進

2025年2月6日に臨床薬学教育研究セミナーを開催し、従来よりも2割程度参加者が多く、過去最高の102名の参加がありました（内訳：本学教職員17名、本学学生63名、他学教員5名、病院薬剤師14名、薬局薬剤師1名、その他2名）。

総合薬学研究B（実践薬学コース）において、本学の連携協定校である京都女子大学との共同研究に参画する「データサイエンスユニット」を開始しました。

現在、共同研究推進WGにて、新棟3階に設置されるシナジー研究施設の活用の検討を進めています。

新カリキュラムの策定

2024年度入学生から新しいカリキュラムの運用を開始し、早期ラボ体験、薬用植物園本園の見学プログラムが追加されるとともに、「人と文化科目」の運用ルールを見直しました。

臨床教育の強化に関して、総合薬学研究B実践薬学コース「先端薬剤師ユニット」における臨床研修（洛和会音羽病院）を開始しました。

また、新モデル・コアカリキュラム対応のための臨床薬学教育研究センター改修計画を策定し、2025年3月から同センターの改修工事を開始しています。

大学院教育課程の充実と強化

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン（IV期）が開始されるとともに、併せて経済的支援のために研究奨励奨学金制度を開始しました。

(2) 医療界で活躍できる人材の育成

多様な観点からの教育の充実と学生支援の拡充

低年次学修支援を継続実施することで、低年次の定期試験合格率が全体的に向上するとともに、2024年度からはリメディアル講座（数学・物理・生物）を開始しました。

高い薬剤師国家試験合格率の維持に向けて、薬学演習プログラムの見直しや、模擬試験結果を受けた弱点強化プログラムなどの対策を実施しました。

人的資源を活用するための強固なネットワーク基盤の構築

2025年度に「大学と京薬会連携協議会」を立ち上げる準備段階として、大学と京薬会の担当者を定めて実務会議を2回開催し、ネットワーク体制の見直しと具体的な相互支援事業案を策定しました。また、卒業生情報の管理ツールについて、Kintoneを用いて整備しました。

多様なステークホルダーとの連携による卒業生支援の発展的強化

2020年度に開始したLehmannプログラムは、5年目となり、担当教員の拡充を行うとともに、広報用に動画およびリーフレットを作成し、薬剤師会や京薬会員宛に約17,000部のDMを送付しました。京都橘大学との学まちコラボ事業が2023年度に終了したことを受けて、2024年度はがんプロフェッショナル養成プランとの共催で市民公開講座を開催しました。

(3) 大学運営基盤の強化

組織の活性化・運営の強化

教員評価に関する意見交換会を教授に対して、2025年1月31日と2月7日に、准教授・講師は1月22日に、助教・助手は1月27日～30日にそれぞれ開催し、評価法、評価体制、評価制度の見直しの提案など、個別意見を可能な限り生の声を聴取しました。その結果を踏まえてWGからの見直し方針案を含

め、理事会で報告、提案を行いました。また、Web システムの導入については2025年度からの導入に向けて準備を進めています。

事務職員向け評価者・被評価者を対象とした研修を2024年12月6日に実施するとともに、教育職員向け評価者・被評価者を対象とした研修を2025年2月14日に実施しました。

全職員を対象としたコンプライアンス・ハラスメント研修を2025年3月4日に実施し、また同日に職員同士のコミュニケーションを図る場として、任意参加のクロスミーティングを実施し、約30名が参加しました。

社会動向を踏まえた入学者選抜の検討

2025年度入試で導入した一般選抜後期(2教科型)では、414名の志願者があり、募集定員20名のところ、志願倍率は20倍となりました。ここ数年旧一般B方式で800名程度の志願者数でしたが、一般選抜前期(3教科型)と合わせて1,200名に志願者が増加しました。

一般選抜後期の広報については、Webサイトに広報用ランディングページを開設し、新入試制度の説明、サンプル問題を公表し周知を行い、オープンキャンパスなどで説明を行っています。

2 創立140周年記念事業

創立140周年を記念して、2024年4月1日(月)に特設Webサイトを開設するとともに、本学関係者を対象とした公募を経て決定した記念ロゴマークを発表しました。特設Webサイトでは、理事長・学長メッセージのほか、「140年の歩み」として、創立当時の学内写真を公開しており、先人たちの築いてきた140年の歴史を感じられるとともに、卒業生にとっては学生時代を振り返ることのできるWebサイトになっています。

また、2024年7月24日(水)には、薬事日報に創立140周年を記念して「研究力兼ね備えた薬剤師育成」と題して、木管理事長及び赤路学長のインタビュー記事が掲載されました。

3 新入試制度の導入

独自試験で実施する一般選抜において、2025年度入試(2024年度に実施)から、従来の3教科型の日程に加えて2教科選択型の後期日程として「一般選抜後期(2教科型)」を新設しました。この「一般選抜後期(2教科型)」は、数学・理科・外国語の3教科から2教科を選択して受験する方式で、得意な2教科で思考力・応用力を発揮し、論理的な説明ができる受験生を評価、選抜するものです。2023年度以降、この新しい入試制度についてオープンキャンパスや特設Webサイトでの広報を積極的に実施しました。

4 リカレント教育

(1) Lehmannプログラム

本プログラムは、専門・認定薬剤師資格の取得をサポートするとともに、将来の薬学領域におけるリーダーを育成することを目的としたリカレント教育の履修証明プログラムです(国内教育機関初)。2020年4月から、薬学的視点に基づいた症例解析や症例報告書の作成技能を学ぶ「症例報告書作成コース」を開講し、2021年度からは「研究計画・実践コース」を、2023年度からは「論文作成コース」を開講しました。本プログラムは、資格取得支援だけでなく、次世代の薬学を担う「リーダー育成」を重視していることから、薬学専門科目のみならず、リーダーとしての幅広い知識の修得や豊かな感性を身に付けるための科目を用意しています。

【Lehmannプログラム 修了認定者数】

年度	2020	2021	2022	2023	2024	計
修了認定者数	12	14	10	5	11	52

(2) 生涯研修プログラム

2018年度から開始された生涯研修認定薬剤師制度(2018年度公益社団法人薬剤師認定制度認証機関(CPC)より認証)に関して、2024年度に生涯研修プログラムとして、「臨床推論ステップアップ講座(旧フィジカルアセスメント講座)」、「卒後教育講座」、「漢方講座」、「eラーニング講座」及び「実務支援セミナー」を実施しました。これらの講座は、薬剤師の臨床実践能力や専門性の向上を目標にしたプログラムであり、開催にあたっては、Webを利用したハイブリッド形式で行うなど、コロナ禍で得た実施ノウハウを活用しました。受講者数は、320名(延べ人数)で、本学卒業生、他大学卒業生、教員、学生(学部生・大学院生)が受講しています。

【生涯研修認定薬剤師制度 京都薬科大学認定証発給数】

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
認定証発給数	1	11	13	16	27	30	20	118

5 グローバル人材の育成（英語による卒業論文発表会の実施）

グローバル化の進展に伴い、2013年度から卒業論文発表会のポスター作成・発表・質疑応答を英語で実施しており、2024年度も6月に開催しました。2022年度から質疑応答及び評価について、学生1名の発表に対して、教員1名から教員2名に変更したことにより、専門領域が異なる複数の教員から、より多角的な指導を受けることができるようになり、発表後に取り組む論文執筆にも良い影響が出ると期待されています。

6 高等教育の無償化に伴う新修学支援制度

2020年から高等教育の修学支援新制度が開始され、本学は支援対象校として認定され、2024年度も継続して認定されています。2024年度は168名を認定しました。

7 地域連携への取り組み

(1) 京都市による薬物乱用防止啓発活動への協力

本学では2015年より京都市が中心となって実施している薬物乱用防止啓発活動に協力、参加しており、薬系大学として、違法薬物の使用防止だけでなく、薬を正しく服用することの意識づけを通じて、薬物乱用防止に貢献していくことを目指し、活動を行っています。

2024年度は、前年度に本学学生が協力した薬物乱用防止啓発動画が京都市より公開され、8月5日（月）に共同でニュースリリースも発信しました。10月2日（水）には京都市医療衛生企画課と「オーバードーズ」についての啓発動画やポスター作成のワークショップも実施しました。また、10月23日（水）には京都市立鏡山小学校（6年生対象）で、11月15日（金）、12月4日（水）に京都市安朱小学校（5年生・3年生対象）で薬品分析学の武上教授と本学学生による薬物乱用防止教室を開催しました。

(2) その他地域貢献

2024年7月28日（日）に、（市民組織「山科区『はぐくみ』ネットワーク実行委員会」と共に、理科実験講座「身近な夏の不思議体験 2024 イン山科」を昨年度に引き続き本学で開催しました。地域の小学生に理科の楽しさを知ってもらいたいと始まった本講座は今回で13回目を迎え、山科区の小学生にとって夏の恒例行事になっています。当日は、山科区の小学生82名が参加し、学生実習支援センター教員と企画・広報課職員のほか、市民組織の方々が地域ボランティアスタッフとして運営に携わりました。スタッフのサポートのもと、白衣に身を包んだ子どもたちが植物に含まれる色素である「アントシアニン」をテーマとした2つの実験を通して身近な科学の不思議を体験しました。

また、2024年度からは京都橘大学と共同で開催していた市民公開講座を独自開催することとなり、がんプロフェッショナル養成プランとの共催で11月24日（日）に開催しました。講演は、がんに関連しているながらも、市民にとってわかりやすい題材を用いた2講演を設定し、参加者からも好評でした。

（講演1）『アピアランスケアって何？』

国立がん研究センター中央病院薬剤部 久保晶子先生

（講演2）『腎疾患から学んだこと：小児科医への道を辿る私の半生と今』

兵庫県立丹波医療センター小児科 市川裕太先生

8 大学連携の取り組み

(1) 京都女子大学との連携

本学と京都女子大学は、相互の人的、知的資源の交流、活用を図り、相互の大学の教育研究活動の活性化と人材育成に寄与することを目的に、連携協定を締結しています。本学では、これまでの教育研究の成果を基盤に、今後ますます広がるデジタル医療への対応・進展を目指しており、京都女子大学が2023年4月に開設したデータサイエンス学部との連携によって「データサイエンス×医療・薬学」を切り口に、より多様かつ社会課題の解決につながる教育・研究を進めています。今後は、学生の教育・研究に関すること、データサイエンス教育・研究に関すること、学術研究に関すること、リカレント教育に関すること、学生や教職員も含めた人材育成などに連携して取り組むこととし、さ

らに、両大学の異なる専門領域である「データサイエンス」と「薬学」の連携により、医療・製薬などに関わるデータを取り扱う疫学研究、臨床研究、ビッグデータ解析などを通じた共同研究の展開を進めているところです。

(2) 京都橘大学との連携

本学と京都橘大学は、多様化する患者対応のためにチーム医療を推進できる人材育成の一環として、多職種連携教育（IPE：Interprofessional Education）を開催しました。この合同多職種連携教育（IPE）は、異なる医療教育を受けている学生たちが垣根を越えて学び、話し合うことを通して、それぞれの職種の強みや弱みを知り、チーム医療への貢献を理解することを目的に2016年度から開催しています。

(3) その他大学との連携

近畿の三葉科大学の本学、大阪医科薬科大学及び神戸薬科大学は、2017年から所属職員に大学等の運営に必要な知識・技能を身につけさせ、その能力・資質を向上させるSD研修を共同で実施しており、2024年度は9月に大阪医科薬科大学で開催され、8名の職員が参加しました。

2011年から本学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学及び京都府立大学との京都4大学連携機構を設置しており、2024年度は、今回で14回目となる4大学連携研究フォーラムを10月に本学で開催し、本学の学生が優秀賞を受賞しました。

9 研究活動実績

(1) 若手教員及び大学院生の学会等における受賞

2024年度は、教員、学部生や大学院生などが、日本薬学会など国内外の学会で合計36の賞を受賞するなど積極的に研究成果を発表し、高い評価を得ています。

(2) 共同研究事業の推進

2023年度から開始した2種の研究事業*について、2024年度には新たに「国際共同研究」が1件採択されました。本事業（代表：放射性同位元素研究センター・河嶋秀和准教授）では、がん微小環境を形成する支持細胞群を標的としたラジオセラオスティクス研究を、国際学術交流協定締結校であるヴェルツブルク大学とともに進めています。一方、「シナジー共同研究」では、2023年度採択の京都女子大学と連携したデータサイエンスに関する事業（代表：薬物動態学分野 柴田 敏之教授）の成果報告会を2月27日（木）に開催しました。

また、2種の研究事業の成果は、(3)に記載する国際シンポジウムにて発表されました。本シンポジウムでは、2023年度に採択された「シナジー共同研究」である、統合的・包括的な神経変性疾患の克服を目的とする事業（代表：シナジーラボ 高田 和幸教授）や、膜タンパク質と脂質の協奏機構解明に基づく新規膜受容体機能調節因子の創成事業（代表：一般教育分野 佐藤 毅教授）、さらに同じく2023年度に採択された「国際共同研究」である脂肪由来幹細胞と免疫賦活剤を組み合わせた次世代治療法の開発事業（代表：薬物動態学分野 河瀬 真治助教）に加え、2024年度に採択された「国際共同研究」事業も発表されました。

*：「シナジー共同研究」と「国際共同研究」

シナジー共同研究は、研究ネットワークを充実させ、オリジナリティの高い研究成果を創出し、教育プログラムに還元することを目指して、シナジー研究体制の整備を行う共同研究です。国際共同研究は、本学の教育職員が研究代表者となり、海外の研究者を含む研究組織を構築し、学内外の研究者と行う共同研究です。

(3) 第1回国際シンポジウムの開催

国内外トップ研究者による学術的知見の交流と共同研究の発展を目的として、2025年3月11日（火）と12日（水）に本学において、「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」（文部科学省）との共催で国際シンポジウムを開催しました。国内外の第一線で活躍する11名の卓越した研究者による先進的な講演が行われ、2日間で参加者が100名を超えるシンポジウムとなりました。

10 競争的資金の獲得状況

(1) 科学研究費助成事業

2024年度科学研究費助成事業については、新規及び前年度からの継続分を合わせると、合計採択件数は、41件、交付総額は100,010千円でした。（2024年4月1日時点在籍の研究代表者が対象。同年3月31日退

職者の新規採択分および前年度からの延長・繰越し分は除く。)

(2) その他の補助金

AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)、JST (国立研究開発法人科学技術振興機構)、次世代の
がんプロフェッショナル養成プランなど、2024 年度は 41,522 千円の競争的資金を獲得しています。

11 広報活動の推進

(1) 大学広報の充実

本学 Web サイトや SNS (LINE、X、YouTube) を通じて、最新の大学情報を積極的に学内外に向けて発信し
つつ、KPLNEWS、大学案内等の広報媒体を活用し、ステークホルダーに対する広報活動を展開しています。
本学 Web サイト内では「在学生・卒業生インタビュー」ページを制作し、課外活動や研究活動などで活躍
している在学生や卒業生へのインタビュー記事を掲載し、情報発信を行っています。

また、本学の教育研究活動の取り組みについて、積極的にプレスリリースを行い、新聞及び業界紙に 11
件掲載されました。

(2) 広告看板の設置

学外への広報活動として、大学の知名度向上及び入学志願者獲得を目的に、JR 大阪駅に広告看板を設置
しています。

(3) 入試広報活動の充実

受験生向けに特化した Web サイトに入学試験、オープンキャンパスなどの情報を積極的に発信しています。
今年度のオープンキャンパスは対面型・オンライン型 (同時配信) で開催し、6 月・8 月 10 月あわせて 2,372
名 (対面型 2,213 名、オンライン型 159 組) の方にご参加いただきました。その他、全国各地での進学相
談会やオンラインを通じた交流会などの広報活動も実施しました。

2020 年度から、本学キャンパス以外の学外試験場として大阪会場を設置し、一般入試を実施しており、
2024 年度は大阪国際交流センターに加えてマイステイズ新大阪コンファレンスセンターを会場として一
般入試を実施しました。

【オープンキャンパス参加者数一覧】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
参加	124 名	1,047 組	1,598 組	2,360 組	2,372 組

※2021・2022・2023 年度は、オンライン参加時、1 アカウントで学生及び保護者も参加としたため組単位。

※2023 年度は対面型人数とオンライン型参加組数の合計。

12 第 110 回薬剤師国家試験の結果 (P9 参照)

2025 年 2 月 22 日及び 23 日に、6 年制で 14 回目の第 110 回薬剤師国家試験が実施され、3 月 25 日に合格
発表がありました。本学の実績は、新卒者と既卒者 (旧 4 年制を含む) を合わせた合格率は 84.75% (全国
平均 68.85%) で、その順位は国公立を合わせた 73 の全薬科大学・薬学部中第 15 位、56 の全私立大学で
は第 7 位で、新卒者の合格率は 90.88% (全国平均 84.96%)、56 の全私立大学中 12 位でした。

【薬剤師国家試験に向けた基本方針】

対象年次	基本方針
	1. 薬学に関する基礎から実践まで、段階的に講義・演習・試験を行う 2. 基礎系科目を中心とした演習による学力強化およびきめ細やかな学修支援 3. 自己学修ができる環境整備 (教材データベース、必須問題データベース等)
4 年次生	実務実習に向けた知識の整理と統合的理解 (薬学総合演習)
5 年次生	4 年次までの学修内容と実務実習内容との統合 (実務実習)
6 年次生	実務実習の振り返りおよび薬学の総まとめ (前期：薬学演習；後期：アドバンスト薬学)

13 寄付事業の推進 (詳細は P48 参照)

教育研究等の充実・発展を目的にした継続的な寄付事業を推進するため、2019 年全卒業生及び全学生の保
証人に寄付趣意書を送付する等、新たに恒常的な寄付事業を開始しました。2024 年度は、卒業生 15,338 名、
1 年次生の保証人 373 名、2025 年 3 月卒業・修了予定者の保証人 407 名に対し寄付趣意書や本学の取組み冊子を

送付し、送付後の2025年1月から2025年3月までの卒業生・保証人からの寄付は151件、合計4,488千円となりました。

14 危機管理体制

2024年10月16日(水)、1年次生を対象とした防災訓練を本校地キャンパスで実施しました。中央庭園が仮設駐輪場で狭くなっているため規模を縮小して行うこととなりましたが、消火器による消火訓練では希望者全員が体験することができました。なお、安否確認訓練については、全学生、全職員を対象に行われました。

2024年11月6日(水)には南校地所属員全員で防災訓練を実施しました。各所属において事前に避難経路等を確認し、また火元として想定したフロンティア棟では火災報知器の警報音の中、混乱することなく無事に避難を行うことができました。終了後には消火器による消火体験や、消火栓から自分でホースを取り出し放水を行うなど臨場感に溢れた体験を行いました。

また、2025年3月21日(金)に自衛消防隊本部隊の訓練を初めて実施し、災害時の役割の再確認と机上訓練、帰宅困難者対応の確認を行いました。

15 FD・SD活動

2024年度に実施した主な職員研修は、次のとおりです。

【2024年度主な職員研修実施一覧】

開催日	研修内容
2024年4月	自主SDプログラム成果報告会
2024年6月	学内諸手続きに関する研修
2024年9月	2024年度 三薬科大学(本学・神戸薬科大学・大阪医科薬科大学)SD研修
2024年12月	【事務職員】評価者研修・被評価者研修
2025年2月	【教育職員】評価者研修・被評価者研修
2025年3月	学生との関わり方勉強会
2025年3月	試験採点の在り方に関するFD
2025年3月	コンプライアンス・ハラスメント防止研修

京都薬科大学 マスタープラン 創立150周年への飛躍

- 先端的な研究に支えられた「ファーマシスト・サイエンティスト」育成のために -
（「薬学のプロフェッショナルの育成」「先端的で高度な研究を行う大学」）

新時代の“京薬ブランド”の確立

京都薬科大学マスタープランは、来るべき本学の創立150周年に向けて、「先端的な研究に支えられ、建学の精神に根差したファーマシスト・サイエンティストの育成を追究する大学（京薬ブランド）」への新展開を目指すものであり、以下の3つの項目の推進によって達成する。

本プランは、具体的には「中期計画」等により推進される。第1期中期計画（躬行プラン）及び第2期中期計画の実行によって、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）のバランスのとれたファーマシスト・サイエンティストの育成のための教育・研究体制を確立することができた。第3期中期計画では、6年制薬学の更なる発展に尽くすとともに、これまでの成果を“京薬ブランド”として実質化することを目的として取り組むものである。

1. 先端的研究の展開と教育への反映

社会環境の急速で劇的な変化は、従来のように、素直に修行することによって、生涯が保証される時代から、常に新しいことを吸収し、表現することが求められる時代に変貌させた。この時代を生き抜く力を身につけた人材を輩出することが大学教育の役割の一つである。この人材の輩出のためには、膨大な知識や技術を円滑に吸収・消化できる「科学的思考を軸とした教育体系の確立」が必須である。この確立を目指して、先端的な研究を推進し、科学体系をもとにした教育を展開することで、科学的思考能力を備え薬学の発展に貢献する意欲に溢れた学生を育成・輩出する。

2. 医療界の各領域でリーダーとなる人材を輩出する大学へ

薬学領域を含めた大学の淘汰は目前に迫りつつある。本学には、到来する逆風でさえ推進力に変え、日本の医療界を支える人材を輩出し続ける歴史と伝統に裏打ちされた「教育力」、「財力」、「信用力」が備わっている。これらの地力をもとに、建学の精神を基軸として、幾多の環境変化に適応しつつも、不易を守り、社会のニーズや学生のニーズに対応して、薬学領域のみならず、広い領域で活躍し、将来、各界のリーダーとなるべき「発展的なファーマシスト・サイエンティスト」の育成を行う世界展開を視野に入れた大学への発展をめざす。

3. 盤石な経営・財政基盤と教職協働による大学運営

我が国の経済状態に鑑み、国庫補助の増額を含めた収益増加を見込むことは困難である。この状況を踏まえると、持続的且つ安定的な経営及び新たな財政基盤の整備が必要である。そのために、教育職員及び事務職員の教職協働並びに学生の積極的な参加を得て、社会をはじめ多様なステークホルダーへ、大学の学術資源を還元する体制を拡充する。これによって、本学の存在価値を高め、社会から愛され、必要とされる大学となることで盤石な基盤強化につなげる。

2020年4月の私立学校法の一部改正により中期計画策定が義務付けられたが、本学では、法制化される14年前の2007年度から5カ年ごとに中期計画を策定し実行している。第1期中期計画（躬行プラン2007.4～2012.3）では、「組織・制度改革」を、第2期中期計画（2012.4～2017.3）では、「制度運用と施設整備」に主眼を置いて推進してきた。

第3期中期計画の策定にあたり、2034年の創立150周年に向けて「先端的研究に支えられ、建学の精神に根差したファーマシスト・サイエンティストの育成を追究する大学」への展開を目指し、「京都薬科大学マスタープラン」を2016年12月に策定した。本プランを受けて、第3期中期計画（2017.4～2022.3）では、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）のバランスのとれたファーマシスト・サイエンティスト育成のための教育・研究体制を確立させるとともに、薬学領域を超えて活躍できる人材の輩出を目指し、6年制薬学のさらなる発展に取り組んできた。

2022年度からの第4期中期計画（2022.4～2027.3）においては、これまでの成果を基盤としつつ、マスタープランを踏まえ、教職協働の共通理念の下「選ばれ続ける大学」として伝統と進化を融合した「京薬ブランド」を発展させていくことに全学的に取り組んでいく。

「京都薬科大学マスタープラン」に掲げる3つの推進項目

1. 先端的研究の展開と教育への反映

先端的研究を推進し、科学体系をもとにした教育を展開することで、科学的思考能力を備え薬学の発展に貢献する意欲に溢れた学生を育成・輩出する。

2. 医療界の各領域でリーダーとなる人材を輩出する大学へ

薬学領域のみならず、広い領域で活躍し、将来、各界のリーダーとなるべき「発展的なファーマシスト・サイエンティスト」の育成を行う世界展開を視野に入れた大学への発展を目指す。

3. 盤石な経営・財政基盤と教職協働による大学運営

教育職員及び事務職員の教職協働並びに学生の積極的な参加を得て、社会をはじめ多様なステークホルダーへ、大学の学術資源を還元する体制を拡充するとともに、本学の存在価値を高め、社会から愛され、必要となる大学となることで盤石な基盤強化につなげる。

第1章 先端的研究の展開と教育への反映

①高度な研究力に基づく先端的研究の推進

①ネットワーク型（多層連携協働型）共同研究基盤の構築

学内外における共同研究体制の基盤強化は、先端的研究の推進だけでなく、教育への波及効果を高めるためにも不可欠である。先端的研究を推進するための基盤を提供する共同利用施設・センターの整備を進めるとともに、研究ネットワークを充実しオリジナリティーの高い研究成果の創出と本学教育プログラムへの還元を目指したシナジー研究体制（ネットワーク型共同研究）の整備・強化を行う。

②先端的・萌芽的研究の創成と研究支援体制の強化

本学の研究戦略全般を推進するため、研究を統括する組織を明確化することにより、生命現象の理解や創薬研究の端緒につながるような萌芽的研究の創成に向けた環境を整備する。また、若手研究者、大学院生が中心となって最新研究動向を共有し議論する場として研究フォーラムを企画・実施する。加えて、必要に応じて外部リソースも活用し、国際連携研究への対応力も含め、研究支援体制を強化する。

③臨床研究体制の強化

ファーマシスト・サイエンティスト育成のためには、臨床系研究分野・センターのさらなる機能強化が必要である。学外の大学・研究機関との医療情報科学に関する共同研究、病院・保険薬局等の医療機関との連携を通じて、大規模データ解析の基盤的教育・先端的研究プログラムの拡充、卒業研究、大学院研究の充実を図る。学内では基礎研究分野とのマッチングシステムを構築し、臨床と基礎の密接な連携を目指す。

(2)科学的思考を育む教育基盤の強化

①新カリキュラムの策定

本学の教育を通して、分野横断的かつ統合的な科学的思考力、高い倫理観をもって、他者の多様性を前提として協働できる力、社会の多様化と変化に対応できる力を醸成する。一方で、将来にわたって自己研鑽し続ける姿勢を涵養し、卒業後、各領域でリーダーシップを発揮できる人材を育成する。これらの点については、2024年度入学生から適用される新カリキュラム（2024カリキュラム）においても同様に重視しつつ、2024カリキュラムでは、with コロナ社会における我が国の薬学教育をリードする内容とする。そのために、ICTを活用してより教育効果の高い授業形態とし、Society5.0社会に適應できる薬剤師を育成するための独自教育を展開する。

②大学院教育課程の充実と強化

先端的研究並びに臨床研究推進の基盤となる大学院機能の充実・強化の観点から、大学院教育プログラム・カリキュラムの再構築を進め、基礎薬学コースおよび臨床薬学コースの実質的機能化、大学院進学者数の拡充を図る。また、大学院生への経済的支援制度や研究活動並びにキャリアパスに対する支援プログラムを整備、強化することで、大学院における研究支援環境を充実させる。

第2章 医療界で活躍できる人材の育成

(1)多様な観点からの教育の充実と学生支援の拡充

①医療の担い手としての人材育成のための支援の拡充

在学生への支援・働きかけとして、入学前教育や低年次学修支援、国家試験ストレート合格率の向上、キャリア教育・支援を切り口に、学生支援の深化・拡充に向けた取組を実施する。これらは単に「学習」に対する支援だけではなく、学生の縦横の繋がりや教職員との繋がりなど、「人間関係構築」も含まれている。また、医療における薬学の役割の理解や医療人としての自覚を醸成することにより、学修意欲の向上や将来の進路の選択・実現に繋げていく。その他、メンタルサポート等、経済支援や多様化する社会に応じた学生支援などの観点も念頭に置き、計画を推進する。

(2)大学リソースの積極的活用による社会への還元

①人的資源を活用するための強固なネットワーク基盤の構築

本学のリソース、特に「人的資源」の積極的な活用を実現するために、主に卒業生支援やリカレント教育活動を推進する。まずは、卒業生の卒後のキャリアを把握するためのネットワーク基盤の構築（整備）を行う。卒業生とのネットワークを強固にすることで、それを活用した相互支援体制の構築が可能となり、相互交流の場から生まれた成果を社会に還元する。

②多様なステークホルダーとの連携による卒業生支援の発展的強化

特に卒後間もない世代のニーズ等を調査し、それに応える取組の検討を行う。この取組により、大学を取り巻く多様なステークホルダーとの連携による卒業生支援をさらに強化する。生涯教育・リカレント教育活動及び教育研究イベントにおける支援を強化し、大学リソースの積極的活用による社会貢献につなげる。

第3章 大学運営基盤の強化

(1)組織の活性化・運営の強化

①教育・研究の活動力（パフォーマンス）を活性化させる組織体制の構築

個々の教育職員の継続的な教育・研究活動の充実を図り、大学全体の教育・研究の活動力を活性化させるため、教育・研究組織における人員の適正配置、教育研究支援体制の見直し・改善を推進する。

また、想像力豊かな教育・研究活動を展開するために必要となる、多様性を尊重する組織環境の創出・維持のために、他機関との間で職員の交流を推進すると共に、高い専門性の下、多様な視点を内包した教育・研究機関として、学生、職員が活躍できる専門性・ジェンダー・年齢等に関するダイバーシティを備えたキャンパス環境の構築を目指す。

②健全な運営体制の維持・強化

危機管理体制（未然のリスク管理及び危機発生後の対応）の実践的整備を行い、コンプライアンスを徹底し適切なガバナンスに取り組むことにより、受験生や保護者、卒業生等の様々なステークホルダー及び広く社会

から信頼される大学であり続けるように社会的信用を一層高める。

また、大学運営の透明性を確保し、情報公開を積極的に行う。

さらに、コンプライアンス推進の前提となる良好なコミュニケーション環境の創出・維持のために、教職員が意見交換のできる場を整備し、健全で風通しのよい大学運営を目指す。

(2)社会動向を踏まえた入学者選抜の検討

①外部要因、学内データを踏まえた入試制度の検討と入試広報の強化

本学の教育課程や輩出する人材像は、卒業生に求められる社会での役割を念頭においたものであり、その役割とは、文部科学省や厚生労働省の提言等をはじめ、我が国の科学技術政策や医療政策等の動向、社会情勢を踏まえたものである。このような本学の教育課程で学ぶに相応しい入学者を継続的に確保していくために、入試制度および入試広報活動に関する点検・評価、改定を含めた見直し、改定後の点検・評価などの一連の過程を適切に遂行する体制を、入学試験データを扱う入試課に加えて、教務課や学生課、進路支援課、IR委員会などの学生に関するデータを扱う部署が連携して構築していく。この遂行過程においては、卒業生を取り巻く社会の動向を踏まえ、入学試験データや学内成績の解析結果に加えて、新たに学修態度を客観的に評価できる指標を検討しつつ、その解析結果を入試制度の検討および入試広報活動の強化に活用していく。

(1) 理事会

年 月 日	議 事 等	結 果
2024年4月19日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 常任理事の指名について 2. 各種委員会委員の指名について 3. 本学役員の就業及び兼職状況について 4. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第109回薬剤師国家試験の合格状況について（学長） 2. 進路の決定状況について（進路支援部長） 3. 2024年度入学試験結果について（入学試験委員長） 4. 2023年度留年率について（教務部長） 5. 内部監査報告について（理事長） <p>その他</p>	<p>承認 承認 承認 継続審議</p>
2024年5月24日	<p>(1回目)</p> <p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2023年度学校法人京都薬科大学事業報告及び2023年度学校法人京都薬科大学財務報告について 2. 法人監事監査報告について 3. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について <p>(2回目)</p> <p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授の称号について 2. 教職員組合の2024年度第1号要求への対応について 3. 学校法人京都薬科大学補助職員就業規則の一部改正について 4. 2023年度学校法人京都薬科大学事業報告及び2023年度学校法人京都薬科大学財務報告について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第4期中期計画の進捗について（事務局長） 2. 資産運用について（会計課長） 3. 新棟建設に係る資金計画について（理事長） <p>その他</p>	<p>承認 承認 承認 承認 一部承認 承認 承認</p>
2024年6月21日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 京都薬科大学奨学金規則の別表の取扱いについて 2. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 3. 学校法人京都薬科大学事務組織規則の改正について 4. 教員選考に係る手続きの見直しについて 5. 新棟建築について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学役員の就業及び兼職状況について（庶務課長） <p>その他</p>	<p>承認 継続審議 承認 継続審議 承認</p>
2024年7月19日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 2. 教員選考に係る手続きの見直しについて 3. 教職員組合の2024年度第1号要求への対応について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学役員の就業及び兼職状況について（庶務課長） 2. 予算の執行状況（第1四半期）について（会計課長） <p>その他</p>	<p>継続審議 一部承認 承認</p>

2024年8月8日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員選考に係る手続きの見直しについて 2. 新棟建築について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校推薦型選抜指定校制について（入学試験委員長・入試課長） <p>その他</p>	承認 承認
2024年9月20日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職員人事について 2. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 3. 学校法人京都薬科大学科学振興基金規程の一部改正について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2024年度進路決定状況（学部）および進路決定先一覧（進路支援部長） 2. 京都薬科大学科学振興基金2024年度研究助成金等応募・審査結果（研究・産学連携推進室長） 3. 外部資金等の獲得状況について（研究・産学連携推進室長） 4. 資産運用について（会計課長） 5. 学校法人京都薬科大学教育職員評価実施要綱に基づく評価結果について（学長） 6. 学校法人京都薬科大学事務職員評価実施要綱に基づく評価結果（考動力評価）について（事務局長） 7. 教育職員の配置状況等について（学長） 8. 分野・センターの現状・課題等の照会結果について（事務局長） 9. 新棟建築について（事務局長） <p>その他</p>	承認 承認 承認
2024年10月18日	<p>(1回目)</p> <p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新棟建築について <p>(2回目)</p> <p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 予算の執行状況（第2四半期）について（会計課長） 2. 私立大学経常費補助金（特別補助：大学間連携）について（研究・産学連携推進室長） 3. 教育職員の配置状況等について（学長） <p>その他</p>	承認 承認
2024年11月22日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職員人事について 2. 2025年度法人業務行事予定について 3. 臨床薬学教育研究センター（1～3階）改修工事について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第4期中期計画アクションプランの見直しについて（企画・広報課長） 2. 資産運用（第2四半期）について（会計課長） 3. 本学役員の就業及び兼職状況について（庶務課長） 4. 内部監査報告について（理事長） 5. 教育職員の配置状況等について（学長） <p>その他</p>	承認 承認 承認

2024年12月20日	<p>議題 なし</p> <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 2024年度進路決定状況(学部)および進路決定先一覧(進路支援部長) 総合薬学研究分野分属について(教務部長) 教育職員の配置状況等について(学長) 三様監査情報交換会の監事資料について(監事) 奨学金・授業料減免制度の改正について(学生課長) 本校地北側隣接地の購入等について(事務局長) <p>その他</p>	
2025年2月21日	<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人事について 奨学金・授業料減免制度の改正について 2024年度決算見込みについて 2025年度事業計画・予算(原案)について 内部統制システム整備の基本方針について 寄附行為変更認可申請に対する修正依頼への対応について 本学役員の就業及び兼職状況について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 予算の執行状況(第3四半期)について(会計課長) 資産運用について(会計課長) 教育職員評価制度の見直し状況について(学長) 本学役員の就業及び兼職状況について(庶務課長) 臨床薬学教育研究センター(1~3階)改修工事について(事務局長) 教育職員の配置状況等について(学長) 寄附行為改正後のスケジュールについて(事務局長) 2024年度職員満足度・意識調査の結果報告と今後の対応について(理事長、事務局長) 内部監査報告について(理事長) <p>その他</p>	<p>承認 継続審議 承認 承認 継続審議 継続審議 承認</p>
2025年3月14日	<p>(1回目)</p> <p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人事について 2025年度事業計画・予算(案)について 2025年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び2025年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について センター長の指名に伴う承認について 内部統制システム整備の基本方針及び学校法人京都薬科大学監事監査規程について 教育職員評価制度の見直しについて 学校法人京都薬科大学育児休業等に関する規程、学校法人京都薬科大学介護休業等に関する規程及び学校法人京都薬科大学補助職員就業規則の一部改正について 京都薬科大学客員教授の委嘱について 寄附行為施行細則の改正について 2025年度以降の会議開催通知方法について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 特命教員(常勤)の更新について(学長) 教育職員の配置状況等について(学長) <p>(2回目)</p> <p>議題</p>	<p>承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認</p>

	1. 2025 年度事業計画・予算（案）について 2. 2025 年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び 2025 年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について 3. 京都薬科大学大学院学則、京都薬科大学大学院履修規程及び京都薬科大学学位規程の一部改正について 4. 奨学金・授業料減免制度の改正について 報告事項 1. 2025 年度入学試験の出願状況について（入学試験委員長） その他	承認 承認 承認 承認
--	---	----------------------

(2) 常任理事会

年 月 日	議 事	結 果
2024 年 4 月 10 日	理事会議案先議事項 1. 常任理事の指名について 2. 各種委員会委員の指名について 3. 本学役員の就業及び兼職状況について 4. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 理事会報告事項 1. 第 109 回薬剤師国家試験の合格状況について（学長） 2. 進路の決定状況について（進路支援部長） 3. 2024 年度入学試験結果について（入学試験委員長） 4. 2023 年度留年率について（教務部長） 5. 内部監査報告について（理事長） その他	
2024 年 5 月 15 日	理事会議案先議事項 1. 2023 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2023 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 2. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 3. 名誉教授の授与について 4. 本学役員の就業及び兼職状況について 5. 教職員組合の 2024 年度第 1 号要求への対応について 6. 学校法人京都薬科大学補助職員就業規則の一部改正について 理事会報告事項 1. 第 4 期中期計画の進捗について（事務局長） 2. 資産運用について（会計課長） 3. 新棟建設に係る資金計画について（理事長） 評議員会議案先議事項 1. 2023 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2023 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 2. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 評議員会報告事項 1. 学長報告について（学長） 2. 第 4 期中期計画の進捗について（事務局長） 3. 新棟建設について（理事長） その他	
2024 年 6 月 12 日	常任理事会決議事項 1. 職員人事について 理事会議案先議事項 1. 京都薬科大学奨学金規則の別表の取扱いについて 2. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について 3. 学校法人京都薬科大学事務組織規則の改正について	承認

	<p>4. 教員選考に係る手続きの見直しについて</p> <p>5. 新棟建築について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 本学役員の就業及び兼職状況について (庶務課長)</p> <p>その他</p>	
2024年7月10日	<p>理事会議案先議事項</p> <p>1. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について</p> <p>2. 教員選考に係る手続きの見直しについて</p> <p>3. 教職員組合の2024年度第1号要求への対応について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 本学役員の就業及び兼職状況について (庶務課長)</p> <p>2. 予算の執行状況 (第1四半期) について (会計課長)</p> <p>その他</p>	
2024年9月11日	<p>常任理事会決議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>理事会議案先議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>2. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について</p> <p>3. 学校法人京都薬科大学科学振興基金規程の一部改正について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 2024年度進路決定状況 (学部) および進路決定先一覧 (進路支援部長)</p> <p>2. 京都薬科大学科学振興基金2024年度研究助成金等応募・審査結果 (研究・産学連携推進室長)</p> <p>3. 科学研究費採択状況について (研究・産学連携推進室長)</p> <p>4. 資産運用について (会計課長)</p> <p>5. 学校法人京都薬科大学教育職員評価実施要綱に基づく評価結果について (学長)</p> <p>6. 学校法人京都薬科大学事務職員評価実施要綱に基づく評価結果 (考動力評価) について (事務局長)</p> <p>7. 教育職員の配置状況等について (学長)</p> <p>8. 分野・センターの現状・課題等の照会結果について (事務局長)</p> <p>9. 新棟建築について (事務局長)</p> <p>その他</p>	承認
2024年9月20日	<p>常任理事会決議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>その他</p>	承認
2024年10月9日	<p>評議員会議案先議事項</p> <p>1. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について</p> <p>評議員会報告事項</p> <p>1. 大学の現状と課題について (学長)</p> <p>2. 新棟建築について (事務局長)</p> <p>理事会議案先議事項</p> <p>1. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について</p> <p>2. 新棟建築について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 予算の執行状況 (第2四半期) について (会計課長)</p> <p>2. 私立大学経常費補助金 (特別補助: 大学間連携) について (研究・産学連携推進室長)</p> <p>3. 教育職員の配置状況等について (学長)</p> <p>その他</p>	

2024年11月13日	<p>常任理事会決議事項</p> <p>1. 留年生に対する授業料取扱要綱の一部改正について</p> <p>理事会議案先議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>2. 2025年度法人業務行事予定について</p> <p>3. 臨床薬学教育研究センター（1～3階）改修工事について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 第4期中期計画アクションプランの見直しについて（企画・広報課長）</p> <p>2. 資産運用（第2四半期）について（会計課長）</p> <p>3. 本学役員の就業及び兼職状況について（庶務課長）</p> <p>4. 内部監査報告について（理事長）</p> <p>5. 教育職員の配置状況等について（学長）</p> <p>その他</p>	承認
2025年2月12日	<p>常任理事会決議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>2. 京都薬科大学生涯研修認定薬剤師制度実施要綱の一部改正について</p> <p>3. 京都薬科大学研修認定薬剤師認定基準の一部改正について</p> <p>理事会議案先議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>2. 内部統制システム整備の基本方針について</p> <p>3. 2024年度決算見込みについて</p> <p>4. 2025年度事業計画・予算（原案）について</p> <p>5. 奨学金・授業料減免制度の改正について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 予算の執行状況（第3四半期）について（会計課長）</p> <p>2. 資産運用について（会計課長）</p> <p>3. 教育職員評価制度の見直し状況について（学長）</p> <p>4. 本学役員の就業及び兼職状況について（庶務課長）</p> <p>5. 内部監査報告について（理事長）</p> <p>6. 教育職員の配置状況等について（学長）</p> <p>7. 寄附行為改正後のスケジュールについて（事務局長）</p> <p>8. 2024年度職員満足度・意識調査の結果報告と今後の対応について（事務局長）</p> <p>9. 臨床薬学教育研究センター（1～3階）改修工事について（事務局長）</p> <p>その他</p>	承認 承認 承認
2025年3月5日	<p>常任理事会決議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>評議員会議案先議事項</p> <p>1. 2025年度事業計画・予算（案）について</p> <p>2. 2025年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び2025年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について</p> <p>評議員会報告事項</p> <p>1. 学長報告について</p> <p>2. 2025年4月施行の寄附行為について</p> <p>理事会議案先議事項</p> <p>1. 職員人事について</p> <p>2. 2025年度事業計画・予算（案）について</p> <p>3. 2025年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び2025年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について</p> <p>4. センター長の指名に伴う承認について</p> <p>5. 内部統制システム整備の基本方針及び学校法人京都薬科大学監事監査規程</p>	承認

	<p>について</p> <p>6. 教育職員評価制度の見直しについて</p> <p>7. 学校法人京都薬科大学育児休業等に関する規程、学校法人京都薬科大学介護休業等に関する規程及び学校法人京都薬科大学補助職員就業規則の一部改正について</p> <p>8. 京都薬科大学大学院学則、京都薬科大学大学院履修規程及び京都薬科大学学位規程の一部改正について</p> <p>9. 奨学金・授業料減免制度の改正について</p> <p>10. 京都薬科大学客員教授の委嘱について</p> <p>11. 寄附行為施行細則の改正について</p> <p>12. 2025年度以降の会議開催通知方法について</p> <p>理事会報告事項</p> <p>1. 2025年度入学試験の出願状況について（入学試験委員長）</p> <p>2. 特命教員（常勤）の更新について（学長）</p> <p>3. 教育職員の配置状況等について（学長）</p> <p>その他</p>	
--	--	--

(3) 評議員会

年 月 日	議 事	結 果
2024年5月24日	<p>議題</p> <p>1. 2023年度学校法人京都薬科大学事業報告及び2023年度学校法人京都薬科大学財務報告について</p> <p>2. 法人監事監査報告について</p> <p>3. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について</p> <p>報告事項</p> <p>1. 学長報告（学長）</p> <p>2. 第4期中期計画の進捗について（事務局長）</p> <p>3. 新棟建設について（理事長）</p> <p>その他</p>	<p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p>
2024年10月18日	<p>議題</p> <p>1. 私学法改正に伴う寄附行為の改正について</p> <p>報告事項</p> <p>1. 大学の現状と課題について（学長）</p> <p>2. 新棟建築について（事務局長）</p> <p>その他</p>	<p>承認</p>
2025年3月14日	<p>議題</p> <p>1. 2025年度事業計画・予算（案）について</p> <p>2. 2025年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び2025年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について</p> <p>3. 2025年度以降の会議開催通知方法について</p> <p>報告事項</p> <p>1. 学長報告（学長）</p> <p>2. 2025年4月施行の寄附行為について（事務局長）</p> <p>その他</p>	<p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p>

Ⅱ 2024 年度財務の概要

2024年度 決算について

2024年度は、収入面においては、新入試制度を導入したことによる志願者数の増加や、国債等の配当金の増加等によって、予算額を上回りました。

支出面においては、人件費支出が60,266千円、教育研究経費支出が181,134千円、管理経費支出が151,421千円予算より下回っています。一方、施設関係支出においては、本校地北側の土地の取得、新校舎建築工事の着工費用やバイオサイエンス研究センターの改修工事、設備関係支出においては、老朽化した実習室の視聴覚機器の更新、講義室の音響設備の更新等により、予算額を上回りました。

2024年度資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての資金の動き（収入と支出の内容）を表すものです。

(単位 千円)

	科目	予算	決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,311,900	4,308,226	3,674
	手数料収入	69,000	75,574	△ 6,574
	寄付金収入	41,000	37,160	3,839
	補助金収入	445,700	421,173	24,526
	資産売却収入	1,373,200	1,368,061	5,138
	付随事業・収益事業収入	59,500	36,617	22,882
	受取利息・配当金収入	140,300	163,337	△ 23,037
	雑収入	46,400	120,598	△ 74,198
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	575,800	569,218	6,581
	その他の収入	4,911,200	6,015,636	△ 1,104,436
	資金収入調整勘定	△ 602,800	△ 598,798	△ 4,001
	前年度繰越支払資金	4,106,300	4,188,683	
収入の部合計	15,477,500	16,705,489	△ 1,227,989	
支出の部	人件費支出	1,919,300	1,859,033	60,266
	教育研究経費支出	1,821,400	1,640,265	181,134
	管理経費支出	538,800	387,378	151,421
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	198,700	789,077	△ 590,377
	設備関係支出	80,900	149,714	△ 68,814
	資産運用支出	6,537,900	7,162,009	△ 624,109
	その他の支出	1,020,300	882,797	137,502
	予備費	20,000		20,000
	資金支出調整勘定	△ 328,200	△ 409,350	81,150
	翌年度繰越支払資金	3,668,400	4,244,563	△ 576,163
	支出の部合計	15,477,500	16,705,489	△ 1,227,989

資金収支（収入の部）

学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算額と同じ4,308,226千円となりました、手数料収入は前掲の記述にもあるように、予算額を上回り75,574千円となりました。一方で、寄付金収入、補助金収入は予算額を下回る結果となりました。

資産売却収入は、第335回利付10年国債、事業債の満期償還、投資信託の売却、ユーロ債の一部売却分です。

そのほか、雑収入は職員の退職により、退職金財団から退職資金が交付され、予算額を大きく上回りました。

資金収支（支出の部）

人件費は、予算額を下回り1,859,033千円となりました。教育研究経費、管理経費についても、ともに予算額を下回り、教育研究経費が1,640,265千円、管理経費が387,378千円となりました。

施設関係支出では、本校地北側の土地の取得、新校舎建築工事の着工費用やバイオサイエンス研究センターの改修工事等により、予算額を上回りました。

設備関係支出については、実習室の視聴覚機器の更新、講義室の音響設備の更新等で、予算額を上回り、149,714千円となりました。資産運用支出は、国債・株式投信の購入、減価償却引当特定資産の組入などで、7,162,009千円となりました。以上により、翌年度繰越支払資金は、4,244,563千円となりました。

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

2024 年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度（4月1日～翌年3月31日）の経常的活動（教育活動収支、教育活動外収支）及び臨時的活動（特別収支）を区分して、それぞれの事業活動収入と事業活動支出の内容及び基本金組入後の収支均衡の状況を明らかにするものです。また、資金収支計算書はすべての資金の動きを明らかにするものですが、事業活動収支計算書には、資金の収支を伴わない「現物寄付」、「減価償却額」、「退職給与引当金組入額」なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています。

(単位 千円)

区分	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	4,311,900	4,308,226	3,674
	手数料	69,000	75,574	△ 6,574
	寄付金	41,000	37,160	3,839
	経常費等補助金	440,700	421,173	19,526
	付随事業収入	59,500	36,617	22,882
	雑収入	46,400	120,751	△ 74,351
	教育活動収入計	4,968,500	4,999,503	△ 31,003
	人件費	1,919,300	1,844,678	74,621
	教育研究経費	2,527,700	2,267,681	260,018
	管理経費	637,900	481,340	156,559
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	5,084,900	4,593,700	491,199	
教育活動収支差額	△ 116,400	405,802	△ 522,202	
教育活動外収支	受取利息・配当金	140,300	163,337	△ 23,037
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	140,300	163,337	△ 23,037
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	140,300	163,337	△ 23,037	
経常収支差額	23,900	569,139	△ 545,239	
特別収支	資産売却差額	2,400	6,029	△ 3,629
	その他の特別収入	15,000	19,360	△ 4,360
	特別収入計	17,400	25,389	△ 7,989
	資産処分差額	140,000	250,269	△ 110,269
	その他の特別支出	0	8	△ 8
	特別支出計	140,000	250,277	△ 110,277
特別収支差額	△ 122,600	△ 224,887	102,287	
〔予備費〕	20,000		20,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 118,700	344,251	△ 462,951	
基本金組入額合計	△ 169,800	△ 103,980	△ 65,819	
当年度収支差額	△ 288,500	240,271	△ 528,771	
前年度繰越収支差額	877,600	954,027	△ 76,427	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	589,100	1,194,298	△ 605,198	

(参考)

事業活動収入計	5,126,200	5,188,230	△ 62,030
事業活動支出計	5,244,900	4,843,978	400,921

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

教育活動収支

「教育活動収支」は、学校法人の本業である教育研究事業の収支を表しています。学生生徒等納付金収入（4,308,226千円）の経常収入（5,162,840千円）に占める割合（学生生徒等納付金比率）は83.4%で、経常費等補助金収入（421,173千円）の経常収入に占める割合8.2%（経常費補助金比率）と合わせると91.6%となり、本学の収入の大部分を占めています。

教育活動収支における事業活動支出においては、人件費（1,844,678千円）の経常収入に占める割合（人件費比率）は35.7%です。また、教育研究経費は2,267,681千円となり、経常収入に占める割合（教育研究経費比率）は43.9%となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち教育活動以外の収支で主に財務活動の収支を表しています。

本学は、債券、投資信託、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は163,337千円となりました。経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は569,139千円となり、経常収支差額比率（経常収入に占める経常収支差額の割合）は11%となりました。

特別収支

「特別収支」（特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支）の特別収支差額（特別収入－特別支出）は△224,887千円となりました。

事業活動収支差額比率

事業活動収入は5,188,230千円、事業活動支出4,843,978千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、344,251千円、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）は6.6%となりました。

基本金の組入れと翌年度繰越収支差額

基本金は、第1号基本金に70,700千円、また、新校舎建築に伴う費用は第2号基本金から第1号基本金に振替えました。また、第3号基本金には奨学基金に24,025千円を組入れるなど、計103,980千円の基本金組入となりました。この結果、当年度収支差額は240,271千円となり、前年度からの収入超過額954,027千円を加え、翌年度繰越収支差額は1,194,298千円となりました。

2024年度貸借対照表

貸借対照表は、決算時における資産、負債、基本金及び収支差額を把握するもので、教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認するためのものです。

(単位：千円)

科目		本年度末	前年度末	増減
資産の部	固定資産	35,514,404	35,026,777	487,626
	有形固定資産	11,996,626	11,853,779	142,846
	特定資産	23,422,830	23,053,180	369,649
	その他の固定資産	94,947	119,818	△ 24,870
	流動資産	4,405,639	4,454,910	△ 49,270
資産の部合計		39,920,044	39,481,687	438,356
負債の部	固定負債	800,515	817,941	△ 17,426
	流動負債	956,346	844,815	111,530
	負債の部合計	1,756,861	1,662,757	94,104
純資産の部	基本金	36,968,884	36,864,903	103,980
	繰越収支差額	1,194,298	954,027	240,271
	純資産の部合計	38,163,182	37,818,930	344,251
負債及び純資産の部合計		39,920,044	39,481,687	438,356

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

○財務状況の分析

事業活動収支決算をみると、収入面は、志願者数の増加等に伴い、予算に対し約62,000千円の増加となりました。支出面においては、人件費、教育研究経費、管理経費が予算額を下回り、予算に対し400,921千円減少しました。これにより、教育活動収支差額は405,802千円、経常収支差額は569,139千円となりました。一方、特別収支は、成績の振るわない有価証券の売却等で予算に対し支出が110,277千円増加したことにより、特別収支差額はマイナス224,887千円の赤字となりました。この結果、特別収支差額の影響により、基本金組入前当年度収支差額は344,251千円となり事業活動収支差額比率は6.6%となりました。

また、基本金の組入に関しては、新校舎の建築に係る固定資産の費用を第2号基本金から第1号基本金に振替えたこともあって、他の基本金の組入額と併せ合計103,980千円となりました。これにより、当年度収支差額は240,271千円となりました。

○財務上の課題、今後の方針・対応方策

本学は、2004年から株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付「AA-（ダブルAマイナス）」を取得しており、2024年度も「AA-」を更新しました。薬剤師国家試験の合格率や就職率の高さに加え、「先端的な研究に支えられ、建学の精神に根差したファーマシスト・サイエンティストの育成を追究する大学」の実現に向けた取組みが評価され、2024年度も格付を更新し、引続き「AA-」を維持しました。

2025年度の事業計画・予算方針については、教育の質保証を向上させるため、S T比（教員一人当たりの学生数）の改善を中心に進めていきます。また、新校舎の建築においては、2026年2月の竣工に向けて、工事を着実に進めており、新しい教育環境を整備するとともに、共同利用機器の整備等、研究面における充実も図ります。さらには、企業や京薬会等卒業生との連携を深め、多くの優秀な「薬学人財」を社会に輩出し、社会に貢献する役割を強化していきたいと考えており、京薬ブランドをより向上させていくための十分な資金を確保することを目標とします。

資産の部

有形固定資産は、新校舎建築に係る建設仮勘定が増加したこと等により、前年比142,846千円増の11,996,626千円、特定資産は、減価償却引当特定資産の計画的組入等により、前年比369,649千円増の23,422,830千円となりました。また、流動資産は、前年比49,270千円減の4,405,639千円となり、その結果、資産の部合計は、前年比438,356千円増の39,920,044千円となりました。

負債の部

負債のうち、固定負債800,515千円は退職給与引当金を計上しています。流動負債956,346千円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は1,756,861千円となりました。

純資産の部

基本金103,980千円を組入れ、基本金の合計は、36,968,884千円となりました。繰越収支差額は1,194,298千円となり、その結果、純資産の部合計は、前年比344,251千円増の38,163,182千円となりました。

経年比較

表1. 資金収支

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	4,262,691	4,272,496	4,300,970	4,414,860	4,308,226
手数料収入	65,607	70,747	67,704	67,373	75,574
寄付金収入	45,333	45,948	39,747	55,939	37,160
補助金収入	576,556	546,041	573,607	492,526	421,173
資産売却収入	1,040,752	12,464	13,727	1,304,450	1,368,061
付随事業・収益事業収入	39,138	58,553	63,277	62,486	36,617
受取利息・配当金収入	143,821	134,291	128,913	137,014	163,337
雑収入	92,035	130,199	144,268	146,926	120,598
前受金収入	568,658	586,580	638,557	545,616	569,218
その他の収入	7,123,909	3,308,757	2,453,367	926,210	6,015,636
資金収入調整勘定	△ 725,929	△ 722,885	△ 827,299	△ 799,209	△ 598,798
前年度繰越支払資金	3,634,327	3,584,932	3,484,313	3,579,523	4,188,683
収入の部合計	16,866,901	12,028,128	11,081,155	10,933,719	16,705,489

支出の部

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	1,966,435	1,984,648	1,937,071	1,872,777	1,859,033
教育研究経費支出	1,655,546	1,519,731	1,613,000	1,475,367	1,640,265
管理経費支出	339,063	381,288	356,140	374,860	387,378
施設関係支出	179,758	80,408	272,048	167,245	789,077
設備関係支出	375,376	175,920	176,481	240,031	149,714
資産運用支出	8,321,789	3,592,211	2,539,480	1,961,272	7,162,009
その他の支出	892,674	1,067,103	943,072	979,760	882,797
予備費					
資金支出調整勘定	△ 448,673	△ 257,497	△ 335,664	△ 326,278	△ 409,350
翌年度繰越支払資金	3,584,932	3,484,313	3,579,523	4,188,683	4,244,563
支出の部合計	16,866,901	12,028,128	11,081,155	10,933,719	16,705,489

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

表 2. 活動区分資金収支

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,952,211	5,064,945	5,072,200	5,169,040	4,999,350
教育活動資金支出計	3,959,673	3,884,952	3,906,213	3,722,974	3,886,669
差引	992,537	1,179,993	1,165,987	1,446,066	1,112,680
調整勘定等	110,698	△ 103,865	41,450	△ 68,047	7,103
教育活動資金収支差額	1,103,236	1,076,127	1,207,437	1,378,018	1,119,784
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,736,988	2,484,574	806,564	83,045	3,887,385
施設整備等活動資金支出計	4,643,507	2,024,972	1,314,450	1,776,929	3,408,673
差引	1,093,480	459,602	△ 507,886	△ 1,693,884	478,711
調整勘定等	3,111	△ 40,125	△ 40,333	2,709	190,282
施設整備等活動資金収支差額	1,096,592	419,476	△ 548,219	△ 1,691,174	668,994
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,199,828	1,495,604	659,217	△ 313,155	1,788,779
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,632,691	864,240	1,752,592	2,114,982	3,498,998
その他の活動資金支出計	4,882,204	2,460,464	2,317,073	1,193,665	5,232,410
差引	△ 2,249,513	△ 1,596,223	△ 564,481	921,316	△ 1,733,411
調整勘定等	290	0	474	998	512
その他の活動資金収支差額	△ 2,249,223	△ 1,596,223	△ 564,007	922,315	△ 1,732,899
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 49,394	△ 100,619	95,210	609,159	55,879
前年度繰越支払資金	3,634,327	3,584,932	3,484,313	3,579,523	4,188,683
翌年度繰越支払資金	3,584,932	3,484,313	3,579,523	4,188,683	4,244,563

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書は、「資金収支計算書」を3つの活動区分「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」に区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。

表3. 事業活動収支

(単位：千円)

		科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,262,691	4,272,496	4,300,970	4,414,860	4,308,226
		手数料	65,607	70,747	67,704	67,373	75,574
		寄付金	45,774	46,177	40,965	56,679	37,160
		経常費等補助金	447,531	487,000	459,291	421,454	421,173
		付随事業収入	39,138	58,553	63,277	62,486	36,617
		雑収入	92,087	130,360	141,364	147,079	120,751
		教育活動収入計	4,952,829	5,065,335	5,073,573	5,169,934	4,999,503
	事業活動支出の部	人件費	1,953,624	1,981,249	1,914,004	1,851,739	1,844,678
		教育研究経費	2,316,294	2,242,094	2,335,105	2,154,269	2,267,681
		管理経費	431,437	473,552	451,348	470,448	481,340
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,701,355	4,696,896	4,700,459	4,476,457	4,593,700
	教育活動収支差額		251,473	368,439	373,113	693,476	405,802
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	143,821	134,291	128,913	137,014
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			143,821	134,291	128,913	137,014	163,337
支出の活動		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		143,821	134,291	128,913	137,014	163,337	
経常収支差額		395,295	502,730	502,027	830,491	569,139	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	28,478	1,175	3,727	4,293	6,029
		その他の特別収入	149,122	82,061	144,310	110,386	19,360
		特別収入計	177,600	83,236	148,037	114,679	25,389
	支出の活動	資産処分差額	28,006	4,714	9,801	20,793	250,269
		その他の特別支出	1,370	716	0	30	8
特別収支差額		29,376	5,431	9,801	20,823	250,277	
特別収支差額		148,224	77,804	138,236	93,856	△ 224,887	
基本金組入前当年度収支差額		543,520	580,535	640,264	924,347	344,251	
基本金組入額合計		△ 761,095	△ 819,719	△ 661,144	△ 453,053	△ 103,980	
当年度収支差額		△ 217,575	△ 239,183	△ 20,880	471,293	240,271	
前年度繰越収支差額		960,372	742,797	503,614	482,733	954,027	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		742,797	503,614	482,733	954,027	1,194,298	
(参考)							
事業活動収入計		5,274,252	5,282,863	5,350,524	5,421,628	5,188,230	
事業活動支出計		4,730,732	4,702,328	4,710,260	4,497,281	4,843,978	

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

・教育活動収支の教育研究経費と管理経費には減価償却額が含まれています。

表4. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	33,759,357	34,308,384	34,809,432	35,026,777	35,514,404
流動資産	3,840,427	3,731,154	3,923,442	4,454,910	4,405,639
資産の部合計	37,599,784	38,039,538	38,732,875	39,481,687	39,920,044
固定負債	934,502	902,499	850,547	817,941	800,515
流動負債	991,498	882,720	987,745	844,815	956,346
負債の部合計	1,926,000	1,785,219	1,838,292	1,662,757	1,756,861
基本金	34,930,985	35,750,704	36,411,849	36,864,903	36,968,884
繰越収支差額	742,797	503,614	482,733	954,027	1,194,298
純資産の部合計	35,673,783	36,254,318	36,894,583	37,818,930	38,163,182
負債及び純資産の部合計	37,599,784	38,039,538	38,732,875	39,481,687	39,920,044

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

表5. 財務指標

(単位：%)

区分	比率	計算式	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	※
事業活動収支関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.3	38.1	36.8	34.9	35.7	39.9
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	45.8	46.4	44.5	41.9	42.8	47.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.4	43.1	44.9	40.6	43.9	41.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	9.1	8.7	8.9	9.3	9.8
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3	11.0	12.0	17.0	6.6	8.4
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.8	105.4	100.4	90.5	95.3	105.3
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.6	82.2	82.7	83.2	83.4	83.3
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.3	1.3	1.8	1.1	1.1
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9	0.9	0.8	1.1	0.7	0.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.9	10.3	10.7	9.1	8.1	9.0
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.8	9.4	8.8	7.9	8.2	7.8
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.4	15.5	12.4	8.4	2.0	13.0
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.0	17.4	17.4	17.3	15.7	14.8
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.8	9.7	9.6	15.6	11.0	8.5
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.1	7.2	7.4	13.4	8.1	7.4	
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.8	90.2	89.9	88.7	89.0	92.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.2	9.8	10.1	11.3	11.0	7.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{(総負債+純資産)}}$	2.5	2.4	2.2	2.1	2.0	4.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{(総負債+純資産)}}$	2.6	2.3	2.6	2.1	2.4	2.5
	内部留保資産比率	$\frac{\text{(運用資産-総負債)}}{\text{総資産}}$	59.2	61.5	62.7	64.9	65.0	38.9
	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{経常支出}}$	5.0	5.3	5.4	6.0	6.0	3.6
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{(総負債+純資産)}}$	94.9	95.3	95.3	95.8	95.6	93.3
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{(総負債+純資産)}}$	2.0	1.3	1.3	2.5	3.1	△ 0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.6	94.6	94.3	92.6	93.1	99.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(純資産+固定負債)}}$	92.2	92.3	92.2	90.7	91.1	95.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	387.3	422.7	397.2	527.3	460.7	283.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.1	4.7	4.7	4.2	4.4	6.7
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.4	4.9	5.0	4.4	4.6	7.2
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	630.4	594.0	560.6	767.7	745.7	447.2
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.8	99.7	99.9	99.6	99.1	
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	55.4	58.1	56.6	62.7	64.7	55.9	
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	107.3	105.9	105.4	107.1	109.6	99.5	

※2023年度の薬系単科大学の平均値

比率の用語説明（主なもの）

	比率名 (計算式)	用語説明
事業活動 収支関係 比率	人件費比率 (人件費/経常収入)	人件費の経常収入に占める割合を示す。なお、この比率だけでなく、人件費内訳の教職員構成比率や教職員1人当たりの実額等にも配慮が必要
	人件費依存率 (人件費/学生生徒等納付金)	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていることが望ましい。
	教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失わない範囲で高くなることが望ましい。
	管理経費比率 (管理経費/経常収入)	管理経費の経常収入に占める割合を示す。学校法人運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが比率としては低い方が望ましい。
	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合で、比率が大きいかほど自己資金が充実し、財政に余裕があるとみなすことができる。
	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	学生生徒等納付金は、事業活動収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は安定的に推移することが望ましい。
	寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確立することが望ましい。
	補助金比率 (補助金/事業活動収入)	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源で、今や必要不可欠なものだが、この比率が高い場合、学校法人の自主財源などが相対的に少ないことを示し、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすく、学校経営の柔軟性を失う可能性がある。
	基本金組入率 (基本金組入額/事業活動収入)	学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入りが安定的に行われることが望ましい。また組み入れ内容が単年度の固定資産取得のためか、組入計画によるものかを確認する必要がある。
	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)	経常的な収支バランスを表す比率

	比率名 (計算式)	用語説明
貸借対照表 関係比率	固定資産構成比率 (固定資産/総資産)	資産構成のバランスを示す指標で、流動資産構成比率と表裏の関係。この比率が特に高い場合、資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっている。
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)	資産構成のバランスを示す指標で、この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいることを示している。
	固定負債構成比率 (固定負債/総負債+純資産)	負債構成のバランスと比重を評価するもので、主に長期的な債務の状況の評価する。この比率が過度に高い場合、経営上の懸念材料となる点に留意する必要がある。
	流動負債構成比率 (流動負債/総負債+純資産)	負債構成のバランスと比重を評価するもので、主に短期的な債務の状況の評価する。この比率が低いほうが望ましいが、前受金の状況にも留意する必要がある。
	運用資産余裕比率（単位：年） (運用資産-外部負債)/経常支出	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。
	繰越収支差額構成比率 (繰越収支差額/総負債+純資産)	繰越収支差額は過年度の事業活動収入超過額または支出超過額の累計であり、一般的には収入超過が望ましいが、基本金への組入状況によって左右される場合もあるため、基本金の内訳と構成比率と併せて検討する必要がある。
	流動比率 (流動資産/流動負債)	流動負債に対し、流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標のひとつ。200%以上であれば優良とみなし、100%以下ならば資金繰りに窮しているとみなされる。
	総負債比率 (総負債/総資産)	総資産に対する他人資金(総負債)の比重を評価する極めて重要な指標です。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えると債務超過を示します。
	負債比率 (総負債/総資産)	他人資金である総負債と自己資金である純資産の割合を示し、100%以下で低い方が望ましい。
	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当特定資産/退職給与引当金)	将来的な支払義務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものである。

財産目録

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
I. 資産の部	37,599,784	38,039,538	38,732,875	39,481,687	39,920,044
i. 固定資産	33,759,357	34,308,384	34,809,432	35,026,777	35,514,404
ii. 流動資産	3,840,427	3,731,154	3,923,442	4,454,910	4,405,639
II. 負債の部	1,916,997	1,785,219	1,838,292	1,662,757	1,756,861
i. 固定負債	934,502	902,499	850,547	817,941	800,515
ii. 流動負債	982,495	882,720	987,745	844,815	956,346
III. 正味財産	35,682,786	36,254,318	36,894,583	37,818,930	38,163,182

(内 訳)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
I. 資産の部					
i. 固定資産					
(1)土地	1,807,375	1,807,375	1,807,375	1,807,375	1,831,188
(2)建物	6,740,785	6,546,628	6,393,548	6,179,685	5,914,090
(3)建物付属設備	1,320,855	1,136,991	1,049,280	860,815	760,411
(4)構築物	843,861	765,331	680,447	604,393	520,735
(5)機器備品及び図書	2,401,427	2,318,440	2,206,510	2,207,780	2,153,102
(6)車両	0	0	0	0	0
(7)建設仮勘定	0	0	54,120	193,729	817,097
(8)電話加入権	2,229	2,229	2,229	2,229	2,229
(9)教育研究用ソフトウェア	4,044	2,647	1,765	882	0
(10)その他のソフトウェア	14,595	15,050	48,988	39,392	27,704
(11)保証金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(12)出資金	4	4	4	4	4
(13)有価証券	90,000	80,000	70,000	60,000	50,000
(14)奨学金貸付金	21,510	19,610	15,310	14,310	12,010
(15)引当資産	20,509,668	21,611,074	22,476,853	23,053,180	23,422,830
ii. 流動資産					
(1)現金預金	3,584,932	3,484,313	3,579,523	4,188,683	4,244,563
(2)未収入金	165,740	154,227	240,718	160,651	53,181
(3)前払金	89,738	92,355	103,195	105,550	107,870
(4)仮払金	15	257	4	24	23
II. 負債の部					
i. 固定負債					
(1)退職給与引当金	862,373	858,974	835,908	814,870	800,515
(2)長期未払金	72,128	43,524	14,639	3,070	0
ii. 流動負債					
(1)未払金	337,385	196,363	272,193	234,652	306,871
(2)前受金	560,838	586,580	638,557	545,616	569,218
(3)預り金	84,271	99,776	76,993	64,547	80,256

その他

・発行体格付け

AA- (ダブルAマイナス) 方向性 安定的

本学は、2004年から株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付「AA- (ダブルAマイナス)」を取得しており、2024年度も「AA-」を更新しました。薬剤師国家試験の合格率や就職率の高さに加え、「先端的な研究に支えられ、建学の精神に根差したファーマシスト・サイエンティストの育成を追究する大学」の実現に向けた取組みが評価され、2024年度も格付を更新し、引き続き「AA-」を維持しました。

「AA-」は、21段階に区分されている格付順位の上から4番目であり、単科大学としては、極めて高い水準にあるといえます。

・有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,188,612,000	4,366,798,500	178,186,500
(うち満期保有目的の債券)	(4,188,612,000)	(4,366,798,500)	(178,186,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,032,567,709	12,356,535,970	△ 676,031,739
(うち満期保有目的の債券)	(9,432,845,794)	(9,177,706,100)	(△255,139,694)
合 計	17,221,179,709	16,723,334,470	△ 497,845,239
(うち満期保有目的の債券)	(13,621,457,794)	(13,544,504,600)	(△76,953,194)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	17,221,179,709		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	13,621,457,794	13,544,504,600	△ 76,953,194
株式	0	0	0
投資信託	1,499,721,915	1,327,792,800	△ 171,929,115
貸付信託	0	0	0
その他	2,100,000,000	1,851,037,070	△ 248,962,930
合 計	17,221,179,709	16,723,334,470	△ 497,845,239
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	17,221,179,709		

デリバティブが組み込まれている仕組債については、(1)有価証券の時価情報に組み込まれている。

・補助金の状況

(単位：円)

所管	補助事業内容	補助金額
私学事業団	一般補助	241,342,000
	特別補助	71,000,000
	修学支援制度（授業料等減免費交付金）	103,875,700
その他	次世代のがんプロフェッショナル養成プラン	4,827,000
京都市	定期健康診断に伴う結核補助金	128,861
合計		421,173,561

2024年度寄付実績

2024年度寄付金総額

総額： 37,160,631 円 (2024.4.1～2025.3.31)

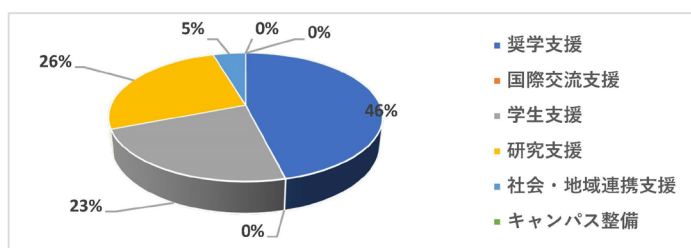
内訳： 研究助成寄付金 26,632,631 円

研究助成寄付金以外 10,528,000 円 (217 件)

内訳 (研究助成寄付金を除く)

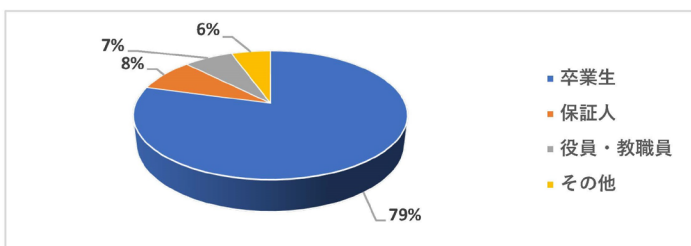
寄付目的

奨学支援100件、国際交流支援0件、学生支援50件、研究支援57件、
社会・地域連携支援10件、キャンパス整備支援0件、その他0件



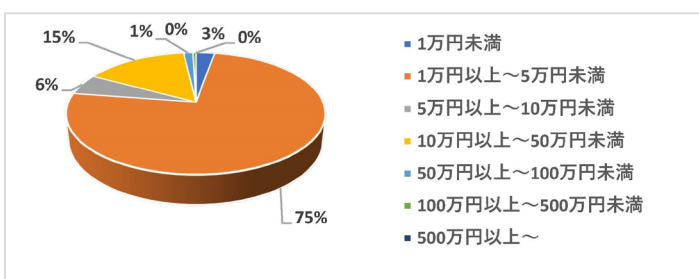
寄付者

卒業生172件、保証人18件、役員・教職員15件、その他12件、



寄付金額 (1件あたり)

金額	件数
1万円未満	6 件
1万円以上 ～ 5万円未満	162 件
5万円以上 ～ 10万円未満	12 件
10万円以上 ～ 50万円未満	33 件
50万円以上 ～ 100万円未満	3 件
100万円以上 ～ 500万円未満	1 件
500万円以上 ～	0 件



監 査 報 告 書

2025年5月9日

学校法人 京都薬科大学

理事長 木曾 誠一 様

学校法人 京都薬科大学

監事

尾崎 建一 

監事

木島 孝夫 

学校法人京都薬科大学の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における財産目録や計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）で財産の状況を、また学校法人の業務および理事の業務執行について監査を行いました。

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事および職員から業務の報告を聴取しました、さらに重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示していました。また、学校法人の業務と理事の業務執行に関し不正の行為や、法令および寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上